

<2025年度>

第5回理事会議案書

2025年 9月 16日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2025年度 第5回理事会 議事次第

一般社団法人 全国 鐵 構 工 業 協 会

場 所： 鉄鋼会館 802号室

日 時： 2025年9月16日（火）
11：30～14：30

1. 開会の辞

2. 定足数確認報告（定款第36条）

3. 会長挨拶

4. 前回理事会議事録の確認

5. 報告事項

(1) 賛助会員との懇談会実施について ----- [理 25-5-報 1] (別冊)

(2) 委員会等活動状況報告

① 運営委員会 ----- [理 25-5-報 2①] (p3-)

② 技術委員会 ----- [理 25-5-報 2②] (P6-)

③ 外部団体との意見交換会対応WG ----- [理 25-5-報 2③] (p13-)

(3) 鉄建協との要望活動（共同陳情）について ----- [理 25-5-報 3] (p15)

(4) 輸入材（鉄骨製品、鉄骨部材等）問題について

(5) 支部からの要望について ----- [理 25-5-報 5] (p16)

(6) 管理者の届出について

(7) その他 ① 賛助会員の新規入会について ----- [理 25-5-報 7①] (p17)

② 豪雨等災害対応について

③ 規程類の修正について ----- [理 25-5-報 7③] (P18)

④ その他

6. その他の定例報告事項

(1) 構成員登録状況 ----- [理 25-5-他 1] (p20-)

(2) 着工面積と推計鉄骨需要量 ----- [理 25-5-他 2] (p24)

(3) 2025年度主要会議日程 ----- [理 25-5-他 3] (p25)

(4) 支部報告 ----- [理 25-5-他 4] (p26-)

7. 閉会の辞

以上

報 告 事 項

2025 年度 第 4 回 運営委員会 議事要旨

1. 日時 2025 年 9 月 10 日 (水) 13:00-17:00
2. 場所 全構協第 1 会議室
3. 出席者
委員会 妹尾委員長
猪股副委員長・松枝副委員長
高田・松田・川上・松尾・倭島・渡辺各委員
原田委員 (web 出席 / 急遽)
全構協 大原・滝本・木村
4. 議事次第
 - 1) 委員長挨拶
 - 2) 報告事項
 - ・ 2025 年度業界動向調査について (集計報告 [速報値])
 - ・ 人づくり研修 2025 について (模擬研修 [8 月 29 日開催] 報告、各会場参加状況共有)
 - ・ すまいる職場認定制度について
 - ・ 分科会 3 大日本塗料 (活動) 報告
 - 3) 検討事項
 - ・ 研修 (損害保険勉強会)
妹尾委員長から作成テキストに沿って (模擬) 説明、テキストの内容について疑義はなかったが、質疑含めて約 1 時間費やしたため、説明の簡素化に務めるようにする (各支部での勉強会に要する時間は、生命共済含めて 1 時間)
テキストの修正を早急に行い、委員に最終版を共有する (勉強会開催が迫っている、近畿支部・四国支部にも共有する)

“勉強会、説明を「何故」運営委員が担うのか”
理事会から運営委員会に「共済事業の検討 (見直し)」という諮問が下りている
検討結果、生命共済・損害保険については再度の周知 (認識、理解) が必要だと判断
周知の手段として、各支部で啓発活動 (勉強会) を開催することを提案、説明役は運営委員が担うこととした
 - ・ 啓発活動 (勉強会) 実施スケジュール (再確認)
6 支部が勉強会の開催と開催日時を確定
各支部との調整の上、下記のパターンで開催する
 - ① 支部共済推進会議を開催し、会議の中で勉強会を行う

② 支部共済推進会議の前に(別枠で)勉強会を開催する

③ 支部会の中で勉強会を開催する

勉強会開催の支部には、全構協から(開催)負担金を拠出(支部共済推進会議も開催する場合は重複で拠出はしない/再確認)

4) 今後の進め方

- ・分科会 2(保険)…各支部勉強会の開催設定までを一定の成果とし今後の開催は基本無
 - ・分科会 4(人材育成)…人づくり研修 2025 の開催期間に入るため、基本開催は無
2026 年度以降の”人材育成(研修)”をどうするかは運営委員会で協議する
 - ・分科会 3(材料)…大日本塗料、アマダマシナリーからの活動結果(報告)を待ち
報告を受けた段階で開催する(時期未決定)
 - ・分科会 1(認定制度)…今年度(初年度)の実行内容(スケジュール含め)を設定するため
10月8日に分科会を開催することとした(web 併用)
 - ・運営委員会…次回/人づくり研修 2025 の開催状況(結果等)を把握し、次年度の人材育成(研修)開催について検討する、11月4日に開催する(web 併用)
- ※移動運営委員会…開催有無含め、次回の委員会で検討する

【人づくり研修 2025/開催スケジュール】

支部	日時	会場	
中部	10/27-28	ウインクあいち	愛知県名古屋市中村区名駅
東北	10/29-30	ホテル JAL シティ仙台	宮城県仙台市青葉区花京院
九州	11/12-13	福岡商工会議所	福岡県福岡市博多区博多駅前
関東	11/19-20	アワーズイン阪急	東京都品川区大井
北海道	11/27-28	ホテルモントレエーデルホフ札幌	北海道札幌市中央区北 2 条西
中国	12/ 3- 4	サン・ピーチ OKAYAMA	岡山県岡山市北区駅前町
四国	2/27-28	ネストホテル松山	愛媛県松山市二番町
近畿	3/13-14	ホテルマイステイズ新大阪	大阪府大阪市淀川区西中島
北陸	近畿支部研修へ合流		

1 日目研修/12:00-17:00(12:00-13:00/昼食)

懇親会/1 日目研修終了後(17:30-)

2 日目研修/ 8:30-16:30(12:00-12:45/昼食)

2025年度 会員企業 業界動向調査 集計

1) 調査対象 構成員工場／2,133社(2025年7月22日時点)

2) 調査期間 2025年7月24日(金)～9月1日(月)

2025年度／有効回答数・回答率(全体)

1,733件 81.2%

回答率推移(県別)

	2023年 回答率	2024年 回答率	2025年 回答率
北海道	69.3%	78.9%	82.9%
青森	36.1%	77.8%	88.2%
岩手	62.5%	93.5%	71.0%
宮城	48.8%	84.6%	90.0%
秋田	34.8%	82.6%	95.7%
山形	63.0%	59.3%	51.9%
福島	27.4%	83.3%	100.0%
茨城	28.3%	73.3%	81.4%
栃木	44.0%	66.0%	67.3%
群馬	59.4%	94.0%	98.5%
埼玉	51.9%	63.3%	64.6%
千葉	28.1%	57.1%	64.4%
東京	40.4%	75.0%	70.8%
神奈川	86.4%	95.3%	90.5%
新潟	41.2%	59.5%	65.9%
山梨	35.5%	75.9%	92.9%
長野	32.3%	46.0%	75.8%
富山	33.3%	36.8%	62.2%
石川	69.7%	68.8%	71.9%
福井	34.9%	54.8%	73.8%
岐阜	37.0%	43.1%	87.1%
静岡	34.8%	72.7%	73.9%
愛知	48.8%	48.0%	71.8%
三重	63.9%	76.7%	78.0%

	2023年 回答率	2024年 回答率	2025年 回答率
滋賀	51.6%	83.3%	90.0%
京都	23.4%	63.8%	65.2%
大阪	51.9%	86.9%	92.5%
兵庫	64.0%	71.4%	74.0%
奈良	33.3%	60.0%	76.5%
和歌山	54.3%	83.3%	83.8%
鳥取	86.7%	100.0%	100.0%
島根	54.5%	77.3%	86.4%
岡山	71.4%	88.2%	97.0%
広島	37.5%	72.5%	78.2%
山口	86.5%	91.9%	100.0%
徳島	32.0%	84.0%	80.0%
香川	27.3%	75.6%	64.4%
愛媛	46.3%	90.0%	100.0%
高知	31.8%	100.0%	100.0%
福岡	56.9%	86.0%	93.6%
佐賀	60.0%	95.8%	95.8%
長崎	100.0%	100.0%	100.0%
熊本	100.0%	100.0%	96.2%
大分	100.0%	100.0%	100.0%
宮崎	88.0%	92.0%	100.0%
鹿児島	79.3%	100.0%	100.0%
沖縄	33.3%	80.0%	64.3%
全体	49.5%	73.7%	81.2%

回答率推移(全体)

2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1,110件(49.4%)	1,127件(50.7%)	1,086件(48.1%)	1,168件(52.6%)	1,077件(49.5%)	1,590件(73.7%)

【理25-5-報2②】

〈 2024～2025 年度 〉 第 8 回 技 術 委 員 会 議 事 録 (案)

1. 日 時 2025年8月19日(火) 14:00～17:30
2. 場 所 Web (Zoom)
3. 出席者 岩永委員長、西山副委員長、成澤委員、今泉委員、和田委員、佐野委員、山本委員、谷本委員、川野委員、(欠席) 船山副委員長 (事務局) 安藤、尾下
4. 議事次第
 - 1) 委員長挨拶
 - 2) 前回議事録の確認
 - 3) 技術委員会での検討事項について
 - ① **S 造化の推進**
 - ・ 木造化の実態把握のための調査結果について
 - ・ 建築物の木造化推進に関する法律、補助金について
 - ② **機械メーカー等との連携による生産性向上施策の検討**
 - ・ 「メーカーにヒアリング」項目の整理結果について
 - ・ CAD アンケートの内容を踏まえた CAD に関する深掘りについて
 - ③ **溶接施工 WG の活動進捗**
 - ・ 成果報告会の開催要領について
 - 4) 副委員長まとめ
5. 議事要旨
 - 1) 委員長挨拶
 - ・ 岩永委員長より、暑い中での会議参加への謝意と本日の議事テーマについて前に進められるようご協力いただきたい旨が述べられた。
 - 2) 第7回技術委員会議事録案の確認
 - ・ 事務局より、前回の議事録案の報告があり内容について了解された。
 - 3) 技術委員会での検討事項について
 - ① **S 造化の推進**
(木造化の実態把握のための調査結果について)
 - ・ 事務局より木造化の実態把握のための調査結果について報告された。
 - ・ 全46件のデータが集まった。公共施設だけでなく民間施設でも木造化の事例が多く、従来 S 造であった店舗や工場等、1,000m²を超える中規模・大規模建築物でも木造化の事例がある。変更理由は「コスト」「地方公共団体の方針」「環境配慮」など。
 - ・ 上記報告及び議論を踏まえ、今後の進め方は次の通りとした。
 - ・ 一定規模以上の一級建築士が扱う案件及び学校等の特殊用途の案件と、それ以外の案件(従来から木造が主流の小規模な住宅など)に分けて鉄連への報告資料として再整理する。また、併せて鉄連へ要望する事項をまとめる。
 - ・ 次回委員会までに鉄連への報告資料(事務局案)のチェックバックを行い、次回委員会時で資料を確定させる。

(建築物の木造化推進に関する法律、補助金について)

- ・ 事務局より木造化推進に関する法律、補助金の調査結果について報告された。
 - ・ 平成 22 年に成立した「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」及び同法の令和 3 年改正法「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づき木造化を強力に推進(民間建築も対象に拡大)。
 - ・ 農水省は省庁横断(総務省・文科省・経産省・国交省・環境省)の「木材利用推進本部」を立ち上げ、省庁毎に補助事業を展開。各都道府県や市区町村は同本部の依頼を受け、木造化推進の条例を創設。また同本部は官民協働の「ウッド・チェンジ協議会」を立ち上げ、民間建築物等における木材利用促進の周知活動を実施している。
- ・ 上記報告及び議論を踏まえ、今後の進め方として次の通りとした。
 - ・ 木造化の補助は非常に大きな動きであり、収集した情報を理事会にて報告する。
 - ・ 鉄連への報告資料には木造化の補助金に関する情報も加える。

(北海道大学 岡崎教授との打合せについて)

- ・ 事務局より、学識者との連携模索の一環として鉄骨部材のリユースに関する研究に取り組みされている北海道大学の岡崎教授に話を伺った内容について報告された。
 - ・ 岡崎教授は、鋼材リユースの実現のために様々な課題がある中で環境性の評価も課題として挙げているが、現状は構造面での研究が中心であり環境面での取り組みは今後の課題とのこと。
 - ・ リユースは、S 造の環境性の高さをアピールできることが強みである。一方、リユース及びこれに伴う構造の画一化は鉄骨需要減、海外ファブ参入の懸念もあることなどを意見交換。

② 機械メーカー等との連携による生産性向上施策の検討

(「機械メーカーにヒアリング」項目の整理結果について)

- ・ 事務局より、要望事項に対するメーカーへのヒアリング結果について報告された。
 - ・ 現状の設備で対応できる項目を「○」、できない項目を「×」、深堀することにより対応できそうな項目を「△」として、ヒアリングと合わせて整理を一旦完了。

(各支部での CAD に関する聞き取り調査結果について)

- ・ * 前回技術委員会にて、今後の深堀方向として、全構協の中長期ビジョンで掲げている「IoT・DXの推進」「人材確保」「働き方改革」や図面問題の解決につながる CAD を採り上げることとした。
- ・ 各委員および事務局より、各支部での CAD に関する聞き取り調査結果について報告した。
 - ・ 「①現状、機能の不足などにより困っていること」として、レイアウトの手間、データの互換性・連動性、特殊な部材の入力などが挙げられた。
 - ・ 「②深堀することで解決できそうなこと」として、CAD の操作性の向上、CAD データを活用したオプション機能の充実、溶接機・加工機との連携などが挙げられた。

- ・ 「③今後の理想」として、一気通貫した BIM の活用、自動読込・自動作図、納まり検討機能などが挙げられた。
- ・ 各支部、専用 CAD の REAL4 の使用率が高く、回答は REAL4 が念頭に置かれている。
- ・ 上記報告を踏まえ、以下の議論があった（抜粋）。
 - ・ ①からは CAD の作図・出図機能に対する不満が、②からは専用 CAD が持つデータを最大限に活用したい、といった傾向が読み取れる。
 - ・ 人手が減るなかで、注目すべきは②ではないか。CAD データを活用した工程管理や機械との連携によって生産性を向上でき問題を解決する手段になると考えられる。
 - ・ CAD メーカーにとって、個社ではなく団体からの要望であることは大きなインパクトがあるはずである。
- ・ 上記報告及び議論を踏まえ、今後の進め方として次の通りとした。
- ・ 事務局は、要望事項を分類・整理し、次回委員会時に CAD メーカーにヒアリングできるレベルに資料を確定させる。

③ 溶接施工 WG 活動進捗

- ・ 事務局より、溶接施工 WG の成果報告会「開催要領（案）」を報告。開催日時は 2025 年 11 月 7 日（金）13：00～16：30、会場は TKP ガーデンシティ PREMIUM 東京駅日本橋で計画。開会挨拶を永井会長、閉会挨拶を西山副委員長にご担当いただく。

4) 副委員長まとめ

- ・ 西山副委員長より、一つ一つのテーマが重たく長時間にわたる会議となった、S 造化については国の木造化施策の内容にはショックを受けたが、木一辺倒ではなく木と鉄を適材適所で利用することを提案し鉄の良さも推していきたい、CAD については協会として取り組むことは大きい、引き続きお願いしたい、と挨拶が述べられた。

（次回開催について）

- ・ 2025 年 10 月 22 日（水）14：00～17：00（対面）

以 上

建築物の木造化に関する法律および補助・助成制度について

<法律>

平成 22 年に、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（平成 22 年法律第 36 号。通称「都市（まち）の木造化推進法」）が成立し、平成 22 年 5 月 26 日公布された。本法律は、今後の需要が期待できる公共建築物にターゲットを絞って、国が率先して木材利用に取り組むとともに、地方公共団体や民間事業者にも国の方針に即して主体的な取組を促すもの。

令和 3 年に法律の名称が「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」と改正されるとともに、基本方針の対象が公共建築物から建築物一般に拡大された。これに伴い、木材利用推進本部が設置され、建築物における木造の利用推進に関する基本方針が策定された。

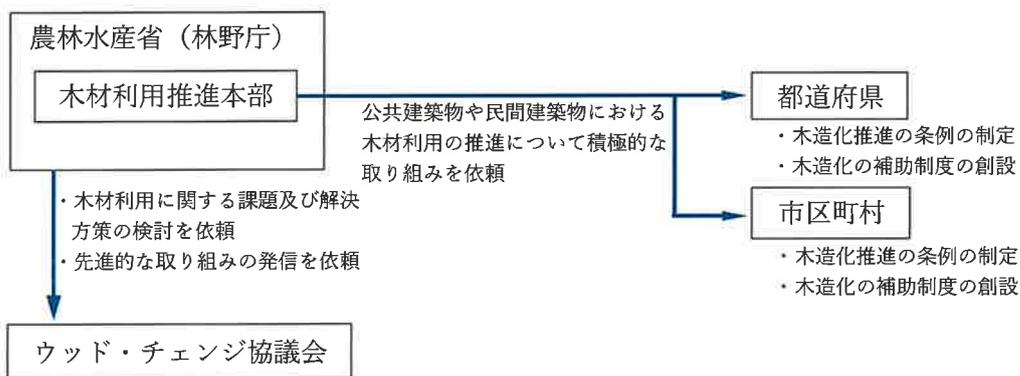
木材利用推進本部では、国または地方公共団体と事業者等が建築物木材利用促進協定を締結し、国または地方公共団体は契約締結事業者等に対して必要な支援を行う。

<補助金・助成金>

林野庁は「建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業・制度等一覧」として、木造化の補助金、制度等を一覧として紹介している。主な所轄官庁と概要、対象、要件、補助内容等の補助、制度一覧を別添資料に示す。

●木材利用推進本部

木材利用推進本部とは、農水大臣を本部長とし、総務省、文科省、経産省、国交省、環境省の各大臣が本部員となり、政府一体で木造利用の推進に取り組む。また民間建築物等における木材利用の促進に向けて、経済・建築・木材供給関係団体など、川上から川下までの幅広い関係者が一堂に参画する官民協議会「ウッド・チェンジ協議会」を立ち上げて建築物木材利用促進協定制度の周知活動を行っている。本協議会は、民間建築物における木材利用推進に向けた協議会の通称で、木造利用に積極的に取り組もうとする団体、企業、研究機関、関係官庁等で構成され、全国知事会、全国市長会、全国町長会が参画している。



建築物の建築主などの事業者が、店舗や事務所、ビルなどの建築物での木材利用を検討する際に参考となる普及資料を作成

各地方公共団体（都道府県）ごとに「木材利用推進に関する法律に基づく方針」の施策による様々な助成・補助がある。

県での補助金のほか、市町村ごとに木造化に関する補助制度がある。

※条例及び補助制度の期限は1年間となり年度ごとに改定はあるが、毎年継続される。

※使用する木材については、地域材の利用とされているが、各県により地域材の定義は異なる。（海外産でも流通が国内であれば、地域材として定義される場合もあり、必ずしも地域材＝国内材とは限らない）

以 上

建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業・制度等一覧（抜粋）

別添資料

No.	所轄官庁	名称	概要	対象	主な要件	補助率	R7年度 予算額	期限	施設の用途	木材利用の位置づけ	問合せ先
1		森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち ・木造公共建築物等の整備 ・建築用木材供給、利用の強化	公共建築物の木造化・内装木質化	地方公共団体、民間事業者等	・施設の延べ面積が300㎡以上 ・構造耐力上主要な部分に用いる材は、JAS製材品を使用 ・グリーンウッド法*に基づき木材の使用	建築工事費の15%以内	①521億の内数	1年間	公共建築物	・地域材の利用 ・材区分離発注は優先的に支援(地域材調達の推進)	林野庁木材利用課
2		森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち ・木材加工流通施設等の整備	木材需要拡、木材産出基盤強化対策	森林組合、木材関連事業者等の組織する団体、地域材を利用する法人等	木材需要の拡大及び木材産業の基盤強化に資する、公共建築物等の木造・木質化、木材加工流通施設	定額	①521億の内数	1年間	製材工場、集材工場等の製品保管倉庫等	・原則、木造 ・主要構造部はJAS材、かつ地域材使用	林野庁木材利用課
3	農林水産省 (林野庁)	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち ・特用林産振興施設等整備 ・特用林産生産資材高騰対策	地域経済で重要な役割を果たす特用林産物の生産基盤の整備を支援するとともに、生産・加工流通の施設整備を支援	森林組合、木材関連事業者等の組織する団体、地域材を利用する法人等	特用林産物の生産性向上や品質確保を図るための生産施設や加工・貯蔵施設	定額	〇62億の内数	1年間	特用林産物生産施設等の建屋等	・原則、木造 ・合法伐採木材の使用	林野庁経営課 用林産対策室
4		花粉症対策木材活用加工流通施設等の整備	スギ材を一定量活用する木材加工流通施設等の整備や、需給緩和への対応に資する製品保管庫や原木ヤード等の整備を支援	森林組合、木材関連事業者等の組織する団体、地域材を利用する法人等	スギ材を一定量(原木消費量の50%以上)活用する施設	定額	〇56億の内数	1年間	製材工場集材工場等の製品保管倉庫等	・原則、木造 ・主要構造部はJAS材、かつ地域材使用	林野庁木材産業課
5		林業・木材産業国際競争力強化対策のうち ・木材加工流通施設等の整備	木材産業の体質強化に向けた木材加工流通施設の整備	森林組合、木材関連事業者等の組織する団体、地域材を利用する法人等	労働生産性、効率化、低コスト化の目標をクリアする	定額	①521億の内数	1年間	製材工場、集材工場等の製品保管倉庫等	・原則、木造 ・主要構造部はJAS材、かつ地域材使用	林野庁木材産業課
6	農林水産省 (農村振興局)	農山漁村振興交付金(地域資源活用価値創出整備事業)	多様な地域資源を活用し付加価値を創出する取組に必要となる農林水産物加工・販売施設等の整備を支援	農林漁業者が組織する団体、中小企業者	・定住促進、交流対策型 ・産業支援型	交付対象額のうち(定住交流型) 1/2 (産業支援型) 3/10.1/2 ※最大1億円	〇87.14億の内数	1年間	社会教育施設、高速SA、道の駅、の林水産物・販売施設等	木造化及び内装の木質化に積極的に取り組むこと	農林水産省地域整備課
7	農林水産省 (水産庁)	浜の活力再生・成長促進交付金	漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン(浜プラン)」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた共同利用施設の整備等に対し支援	地方公共団体、漁業協同組合等	各地域の浜の活力再生プランにおける取組内容に当該施設の整備が位置付けられている	交付率 (1/2等)	〇20億の内数	1年間	漁業共同利用施設	間伐材等の木材による建設の推進	水産庁防災漁村課
8	国土交通省	優良木造建築物等整備推進事業	木造化の普及に資する優良な木造建築物や先導的な設計・施工技術が導入される木造建築物への支援	地方公共団体、民間事業者等	[普及型] ・主要構造部に木材を一定以上使用 ・共同住宅、事務所は階数4以上 ・非住宅は階数3以上、延べ面積3,000㎡超 [先導型] ・防火、構造等に関して先導性を有するもの	普及型 設計費；木造化に係る費用の1/2、工事費；木造化に係る増費用の1/3または工事費の7% (上限2億) 先導型 設計費；普及型と同じ、工事費；木造化に係る増費用の1/2または工事費の10% (上限3億)	〇373.4億の内数	1年間	公共建築物、民間非住宅建築物及び共同住宅等	主要構造部に木材を一定以上使用	国土交通省住宅局住宅生産化木造住宅振興室

No.	所轄官庁	名称	概要	対象	主な要件	補助率	R7年度予算額	期限	施設の用途	木材利用の位置づけ	問合せ先
9	総務省	(地方財政措置) 地域活性化事業債		地方公共団体	全般的に地域木材を利用した施設の設備	・充当率：起債対象経費の90%以内 ・交付税措置*：地方債の元利償還金の30%を基準財政需要額に算入	----	1年間	公共建築物	地域木材を利用することが必要	総務省地域力創造グループ地域版図室
10	環境省	*ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業 ・LCCO,*削減型の先導的 新築ZEB支援事業	建築物の新築・改修によるZEB化に資するシステム・設備機器等を支援	建築主等(地方公共団体、民間事業者、団体等)	・外皮性能基準(建築物省エネ法)への適合 ・設計一次エネルギー消費量の削減 ・エネルギー計測システムの導入 ・ZEB認証に係るBELS*評価書の取得	補助対象経費の2/3～1/4を支援	(ZEB普及型)○38.2億の内数 (LCCO,*削減型)○48億の内数	1年間	非住宅建築物	CLT等の新たな木質材料を一定量以上使用した場合、建築物木材利用促進協定に基づき木材を用いる事業の優先	環境省地球環境局地地球温暖化対策地球温暖化対策事業室
11	環境省	集合住宅の省CO ₂ 化促進事業	集合住宅の省エネ・省CO ₂ 化、断熱リフォームを支援	集合住宅を新築するもの	ZEH*集合住宅 ①新築低層ZEH-M(3階以上) ②新築中層ZEH-M(4～5層) ③新築高層ZEH-M(6～20層) ・対象は、大規模建築物に限る ・BELSによるZEB認証書の取得 ・ZEBプランナー*の関与 ・WEBPRO未評価技術の導入 ・要件を満たすBEMS*導入	①40万円/戸 ②50万円/戸 ③40万円/戸	1年間	住宅	CLT一定量以上使用以上で別途補助 ③建築物木材利用推進協定の締結事業者は優先	環境省地球環境局地地球温暖化対策地球温暖化対策事業室	
12	経済産業省	ZEB*(ネットゼロエネルギービル)実証事業	先進的な技術等の組み合わせによる民間の大規模建築物のZEB化の実証を支援	民間企業等		上限3～5億	○55億の内数	1年間	民間非住宅建築物	CLT等の新たな木質材料を一定量以上使用した場合に優先採択予定	資源エネルギー庁省エネルギー課
13	文部科学省	公立学校施設整備費負担金	公立学校建築物の施設整備に要する経費の一部を負担	地方公共団体	公立の小学校、中学校における校舎・体育館等を新築又は増築	原則1/2	○625億円の内数	1年間	公立学校	学校施設の内装木質化を標準化 地域材を活用する場合、補助単価を加算	文部科学省大臣官房文教施設企画・防炎部施設助成課
14	厚生労働省	地域医療介護総合確保基金	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するため、各都道府県に基金を設置	地方公共団体医療法人社会福祉法人等	都道府県が定める計画に基づいて実施されるものであること等	・医療施設：都道府県において設定 ・介護施設：定額	○252億円の内数	1年間	病院・医療施設	施設の木造化・木質化等の木材利用等を行うものを優先的に選定	厚生労働省医政局 厚生労働省老健局
15	厚生労働省	社会福祉施設等施設整備補助金	地域移行の受け皿として通所施設等の整備を促進するなど、自治体の整備計画に基づく整備を推進	社会福祉法人等	地方自治体が策定する整備計画に位置づけられ、真に緊急性及び必要性の高い整備を対象とすること等	1/2	○50億の内数	1年間	社会福祉施設	施設の木造化・木質化等の木材利用等を行うものを優先的に選定	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
16	(独)福祉医療機構	福祉貸付事業	社会福祉施設を整備する際に必要となる建築資金等の貸付	社会福祉法人、一般社団(財団)法人、学校法人等	土地、建物、地上権のいずれか又は全てに担保を設定すること	・融資限度額×融資率 ・貸付利率 ・返済期間 ・契約締結時の利率を適用	低金利での融資	1年間	保育園、子ども園、老人、社会福祉施設	木材の利用による木造施設の整備について、融資率を引き上げる優遇融資を実施	独立行政法人福祉医療機構福祉医療貸付部

*グリーンウッド法：合法的に伐採された木材や木材製品(合法伐採木材等)の流通及び利用を促進する法律

*充当率：地方公共団体が事業を行う際に、その事業に係る経費のうち、地方債をもってその財源とする部分の割合

*交付税措置：国の予算から交付税として自治体に配分される措置

*LCCO₂(ライフサイクルCO₂)：建築物の運転時及び建築時、廃棄時に発生するCO₂

*ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)：建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建築物のこと

*ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)：建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した住宅のこと

*BELS：建築物の省エネルギー性能の評価値及び表示を機関が公正かつ適確に実施することを目的とした、表示告示で規定される第三者による評価

*ZEBプランナー：ZEB実現に向けた業務支援を行う事業者

*WEBPRO：ZEBの計算を簡単に行うためのWEBプログラム

*BEMS：「Building Energy Management System」の略であり、ビルのエネルギーを管理するシステム

*ZEBリーディング・オーナー：自らのZEB普及目標やZEB導入計画、ZEB導入実績を一般に公表する先導的建築物のオーナー

【理25-5-報2③】

〈 2024～2025 年度 〉

第 7 回 外部団体との意見交換会対応 WG 議事録案

1. 日 時 2025年8月26日(火) 14:00～17:30

2. 場 所 全構協 第1会議室 (WEB 開催)

3. 出席者 リーダー：登尾 (対面) メンバー：長谷川、原、川村
(敬称略) (事務局) 安藤、斎藤、尾下

4. 議事次第

1) WG リーダー挨拶

2) 前回議事録の確認

3) 外部団体との意見交換会対応WGでの検討事項について

① 「外部団体との意見交換会等の活動」調査

各県組合における外部団体及び意見交換会等の活動一覧

② 「中央組織または全国規模で取り扱いたい要望事項や意見交換したい内容」の調査

4) その他 次回開催日程と今後の予定について

5. 議事要旨

1) WG リーダー挨拶；目標を絞って進めていただき、今回はヒヤリング等を行った結果の資料を基に今後の進め方を具体的に協議いただきたい旨の挨拶があった。

2) 事務局より、議事録案を読み上げ了承された。

3) 外部団体との意見交換会対応WGでの検討事項について

3-1) **各地区の意見交換会を深掘した内容**；委員および事務局が報告。(以下は抜粋)

- ・一部の県組合では具体的なテーマとして、PC版取付部ファスナーの標準化、屋根ブレースの納まり、通しダイアフラムの段差などの設計・技術課題が議論されている。JSCA側、FAB側が個別に質問事項を提示し、お互いに回答し合う形で交流している事例もあり。設計性能と生産性効率の課題解決には有益との認識。
- ・福岡県組合では「役立つ建築ディテール集」を学識者、設計事務所(GC)、FABの3者で作成しており、書籍化に向けてまとめの段階に入っている。2007年度の改訂版としての位置付け。内容は、鉄骨の基礎知識、困ったときの標準ディテール、二次部材のディテール、鉄骨造設計チェックリストなど170ページに渡る充実した内容(取扱いは協賛先のみ限定)。チェックリストは、若い構造設計者向けの設計者が確認すべき事項であり、活用されれば質疑も減り効率的になる。
- ・各団体、出版社から発行されているディテールに関する書籍・資料を調査した結果を報告。具体的には、1. 建築鉄骨標準ディテール集(鉄建協_2025)、2. 役に立つ建築鉄骨ディテール集(九州地区ネットワーク_2007)、3. 鉄骨造建築物接合部ディテールの設計資料集(JSSC_2017)、4. 工作しやすい鉄骨設計(JSSC_2007)、5. 鉄骨Q&A(SASST_ウェブ公開)、6. 鉄骨110番(全構協青年部_ウェブ公開)で、主部材から2次部材、仮設まで幅広くカバーしている。

3-2) 今までの取り組み整理と今後の進め方について協議

今までの取り組みで得られたこと（ここまでに分かったこと）

- ・ 県組合が要望していることの多くは、全構協と鉄建協が協働で実施している（既に対応いただいている）要望活動の内容であった。
- ・ 中央組織との意見交換会の開催要望のニーズが、県組合及び支部より上がってこなかった。（ニーズを上げてても現実的に難しいと考えたかもしれないとの意見あり。）
- ・ 県組合レベルで地区の J S C A と交流を実施し、内容も工夫したり、独自にディテール集を作成、検討している県組合もある。一方、十分な関係を構築できていなかったり、総会への出席に留まるなど生産的な会話ができていないところもある。
- ・ 県組合で行っている J S C A との交流会の内容は、県組合間、支部間では十分共有されていないと考えられる。また情報をオープンにできない組合もある。

今後の進め方；協議の結果、以下のような進め方をすることを確認。

- ① 1) 県組合や支部が外部団体と協議交流するうえで、技術的な要望を行うための資料（ディテール、納まり、チェックリスト等）を収集・整備すること、及び 2) 外部団体と意見交換の少ない県組合向けに外部団体との関係の作り方や事例を整備することを目標として進めていくこととした。

中央組織との意見交換の開催がWGのテーマであるが、技術的側面を理解してもらうためには、各県組合が積極的に各地区の J S C A (実務者)などの外部団体と交流を持ち意見を伝え合う場を継続的に持つことが大切であり、F A B が困っている図面に関する技術的な問題の解決につながる、と本WGメンバー全員が再確認した。

具体的な施策としては、

- ・ ディテール集や納まりに関する資料の収集と情報提供
- ・ 意見交換会の技術的なテーマ、題材及びトピックスに関わる資料提供
- ・ J S C A の窓口、問い合わせ先のリストの収集と提供
- ・ 県組合が J S C A 等の外部団体と良好な関係を構築するための仕組みやアプローチの仕方の手引きを作成
- ・ 県組合や他地区のネットワークが作成した資料は、全構協内で情報共有を図り、全構協が J S C A 等の外部団体・関係先の中央組織へ周知を図る。
- ・ J S C A との事務局間での会話をを行い、J S C A 側の要望等の情報収集に努める。

- ② 各県組合、各支部で行っている J S C A との交流会の内容を共有する。

- ③ 全構協、鉄建協の要望活動の内容を各県組合と共有する。ただし、共有する資料や内容は全構協執行部の承認を得ることを前提とする。

次回WGを9月17日(木)10時からとし、上記の具体的な進め方について詳細の議論をしていくこととした。

以上

2025年度 要望活動(陳情)報告

1. 実施日程 2025年7月16日(水)～8月8日(金)
2. 要望先 (計18団体)
 - (1) 設計事務所(5社) 日建設計、日本設計、三菱地所設計、NTTファシリティーズ、久米設計
 - (2) ゼネコン(9社) 大成建設、戸田建設、西松建設、東急建設、前田建設工業、竹中工務店(東京)、清水建設、大林組、鹿島建設
 - (3) 高炉メーカー(3社) 日本製鉄、JFEスチール、神戸製鋼所
 - (4) 他団体(1団体) 日本建築構造技術者協会(JSCA)
3. 要望活動メンバー 全構協 永井会長・大竹副会長・板垣副会長・山田専務、事務局6名
鉄建協 川田会長他各理事、運営委員、事務局 (全構協のべ36名)
4. 要望項目
 - (1) 鉄骨工事の契約・検収について
 - (2) 鉄骨工事の工場製作工程について
 - (3) 働き方改革への対応について
 - (4) その他諸問題について(海外で製作した鉄骨加工製品の支給、ミルシートへの工事名記載省略、BIM対応、劣化対策等級)

5. 今年度の要望活動でのトピック

本年度の要望では例年の内容(項目)に加え、特に『海外で製作した鉄骨加工製品の支給』について多くの時間を使い意見交換が為された。(「近年の新たな課題」であるとの認識)

『鉄骨工事の契約・検収』等については、ゼネコンの理解が徐々に進みつつあるとの印象。

(1) 海外で製作した鉄骨加工製品(BH、BCP、柱・はりの完成品等)

- ・ 鉄骨加工製品を使用していない、積極的に使用している等、ゼネコンによって対応は様々
- ・ 設計事務所の立場としては、ダメなものはダメとはっきりとゼネコンに言うべきものとの認識
- ・ 高炉メーカーは断固反対の立場、国内サプライチェーンを守るために共同陳情をも希望
- ※ 鉄建協は、輸入鉄骨の使用は、原則、断っている状況
- ※ 製造物責任がお互いに理解されていないことへの懸念を感じた(全構協)

(2) 業界内の相互理解

- ・ 4週8閉所、2024年問題、働き手不足等、比較的、ゼネコンも理解してくれ始めており、『(そんな問題は)本部に言ってくれ!』と扱われるのは過去の話。受注について、現在は、4週8閉所等を加味しているが、加味されていない過去の受注分については、追加コストをゼネコンが負担するようになった。ファブも言うべきは言う姿勢が大切であるとのゼネコン認識。

(3) S造化の推進

- ・ 木造化の時流の中、S造化を訴求していくためには、CO2の比較等、エビデンスを示すことが必要であると感じた。(今後、全構協も関係先と協業で、S造化を精力的に推進していく)

以上

一般社団法人 全国鐵構工業協会
会 長 永 井 毅 様

全国鐵構工業協会 九州支部
支 部 長 岩 永 洋 尚



要 望 書

残暑の候、時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、去る令和 7 年 8 月 20 日に九州支部理事会を開催し、(一社) 全国鐵構工業協会様に要望させて頂きたい事項があり、本書を提出させていただきます。

御査収の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

記

(1) 全国事務局長会議の開催方法について

開催時期(4月上旬)が繁忙期である事務局があること、また、近年の航空券や宿泊費が高騰しており遠方のため高額になることから、出席が叶わない事務局のためにウェブ併用開催を要望いたします。

(2) 鉄骨製作管理技術者他 資格試験の年 2 回開催について

昨年 10 月以降、認定制度において「管理技術者変更届」の様式が変更になるなど、認定制度の維持管理が厳格化されております。

M グレード以下は少ない人数で経営している組合員が多く、急に管理技術者が退職した場合等、タイミングが合わなければ年 1 回開催の試験を受けることができずに未認定となる可能性がございます。

その対応策として、例えば、9月に全国 9 会場で開催している試験について、翌年 2 月に主要 2 会場(東京や大阪等)だけでも良いので開催していただきたい。

また、年 2 回開催となれば、9月の試験で不合格となった方を翌年 2 月の試験で救い上げることができる可能性があるため、未認定になることを防ぐことができます。

つきましては、(一社)鉄骨技術者教育センター様が主催する新規試験の回数を年 2 回開催として頂けるよう要望いたします。

以上、全国鐵構工業協会九州支部より要望いたします。

【理25-5-報7①】

賛助会員の新規入会検討について

◎ 新規入会(希望)会社 概要

会社名	コンドーターック株式会社	ローバル株式会社
設立	1953年(昭和28年)1月14日	1961年(昭和36年)1月6日
資本金	26億6,648万5千円	1,500万円
従業員数	815名(単体) 1,423名(連結)	30名
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・金物小売業を中心に、産業資材を製造・仕入・販売 ・鉄骨加工業者向けに、鉄構資材を製造・仕入・販売 ・電気工事業者や家電小売店向けに、 電設資材を仕入・販売 ・工務店や中堅ゼネコン向けに、 足場架組工事及び仮設足場機材を仕入・販売・レンタル 	ジンクリッチペイント (高濃度亜鉛末塗料)の製造、 および関連化学品等の販売
本社、製造拠点 支店等他拠点	本社 : 大阪市 東京本社 : 東京都江東区 営業所 : 49拠点 工場 : 4拠点 (九州、滋賀、関東、札幌)	本社 : 大阪市 工場 : 大阪府枚方市
備考		

規程類 訂正対応要否一覧

(2013.4.1の社団法人→一般社団法人化に伴う訂正/その他)

2025.9.16 理事会報告資料

連番	名称	制定(初版)	直近改定	対応要否	訂正内容		その他の訂正内容
					法人名 (社団→一社)	その他 (右記)	
1	定款	2013/04/01	2016/06/10	不要			【理2-5-7③】
2	就業規則	1976/01/01	2022/10/01	不要			
3	出向規程	2008/04/01	2008/04/01	要	○		
4	常勤役員報酬規程	2003/03/28	2003/03/28	要	○		
5	常勤役員退職金規程	2003/03/28	2003/03/28	要	○		
6	役員在任年齢規程	2003/03/28	2003/03/28	不要			
7	賃金規程(全構協事務局職員)	1976/01/01	2019/03/29	要	○	第17条(弔慰金)実運用に合わせ、扶養家族以外の死亡時にも弔慰金支払う旨に訂正	
8	退職金規程	1976/01/01	2025/06/02	不要			
9	入会金及び会費規程	1975/12/01	2017/06/10	不要			
10	構成員登録規程	1993/02/01	2001/03/07	要	○	第10～11条(除名・その他事項)運営会議の決議により → 理事会の決議により	
11	運営会議規程	2001/03/07	2001/03/07	規程廃止			
12	支部規程	2001/03/07	2001/03/07	要	○	「2024年度第4回理事会(7月9日) [理24-4-報5] 支部の位置付け」を附帯文書化(第2条)	
13	支部長連絡会議規程	2001/03/07	2001/03/07	規程廃止			
14	委員会規程	1993/05/20	2024/05/21	不要			
15	経理規程	1998/06/01	2001/03/07	要	○	2024年11月19日に理事会承認済(第1号議案)の電帳法文書を附帯文書化(第9条)	
16	旅費規程	2013/04/01	2023/06/16	不要			
17	慶弔見舞金規程	1976/01/01	2001/03/07	要	○		
18	表彰規程	1986/05/01	2016/02/05	不要			
19	印章管理規程	1998/06/01	2001/03/07	要	○	印章の種類(第3条)に、貸金庫借用印を追加	

その他の定例報告事項

構成員登録・取消社数累計表

登録・取消承認日	全構協受付締切日	登録社数	取消社数	合計社数
令和7年3月31日現在 (令和6年度増減数)		21	55	2,117
令和7年5月21日 第1回理事会	3月31日	(0)	(19)	2,117
令和7年6月13日 第2回理事会	6月6日	17	1	2,133
令和7年6月13日 第3回理事会	—	—	—	—
令和7年7月22日 第4回理事会	7月15日	2	2	2,133
令和7年9月16日 第5回理事会	9月9日	0	3	2,130
累 計		19	6	2,130

《グレード別内訳》

S : 9 H : 303 M : 815 R : 544 J : 36 未 : 423 合計 : 2,130

登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

令和7年9月9日現在

区分	登録・取消 承認	増 減								増減差	増 減 後 構 成 員 数	
		登録 社数	取消社数									合 計
			倒 産	転・廃業	縮 小	工場閉鎖	休 業	その他				
平成21年度合計	37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538		
平成22年度合計	23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395		
平成23年度合計	14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260		
平成24年度合計	20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200		
平成25年度合計	13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171		
平成26年度合計	26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158		
平成27年度合計	36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169		
平成28年度合計	36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172		
平成29年度合計	56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201		
平成30年度合計	34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208		
令和元年度合計	25	0	10	9	1	0	14	34	-9	2,199		
令和2年度合計	32	0	12	6	1	0	15	34	-2	2,197		
令和3年度合計	27	1	10	7	1	0	11	30	-3	2,194		
令和4年度合計	24	1	14	9	3	0	19	46	-22	2,172		
令和5年度合計	21	1	10	4	1	0	26	42	-21	2,151		
令和6年度合計	21	0	20	11	1	1	22	55	-34	2,117		
令和7年度	第2回 (6月6日)	17	0	0	0	0	0	1	1	16	2,133	
	第3回 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	第4回 (7月15日)	2	0	1	1	0	0	0	2	0	2,133	
	第5回 (9月9日)	0	0	2	0	0	0	1	3	-3	2,130	
	第6回 (月日)											
	第7回 (月日)											
	第8回 (月日)											
	第9回 (月日)											
	年度末処理											
7年度計	19	0	3	1	0	0	2	6	13	2,130		
累 計	1,148	502	730	562	132	80	1,233	3,239	-2,091	2,130		

1. 転・廃業内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	転業 2社	転業 4社	転業 0社	転業 2社	転業 0社
	廃業 8社	廃業 10社	廃業 10社	廃業 18社	廃業 3社

2. グレード別取消内訳	S	H	M	R	J	未	合計
令和3年度	0	2	5	6	0	17	30
令和4年度	0	1	5	7	2	31	46
令和5年度	0	1	11	4	1	25	42
令和6年度	0	0	4	14	0	37	55
令和7年度	0	0	0	1	2	3	6

構成員登録社数・増減一覧表

(R7. 7. 16~R7. 9. 9)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回		
北海道	北海道	76			0	76		
	東北	青森	34			0	34	
		岩手	31			0	31	
		宮城	40			0	40	
		秋田	23			0	23	
		山形	27			0	27	
		福島	59			0	59	
		関東	茨城	59			0	59
			栃木	49			0	49
			群馬	66			0	66
埼玉	48				0	48		
千葉	59				0	59		
中部	東京都	48		1	-1	47		
	神奈川県	42			0	42		
	新潟県	82			0	82		
	山梨県	28			0	28		
	長野県	62			0	62		
	北陸	富山県	37			0	37	
		石川県	32			0	32	
		福井県	42		1	-1	41	
		岐阜県	70			0	70	
	中部	静岡県	88			0	88	
愛知県		124			0	124		
三重県		59			0	59		

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回	
近畿	滋賀	30			0	30	
	京都	46			0	46	
	大阪	107			0	107	
	兵庫	77			0	77	
	奈良	34			0	34	
中国	和歌山	37			0	37	
	鳥取	15			0	15	
	島根	22			0	22	
	岡山	33			0	33	
	広島	78		1	-1	77	
四国	山口	37			0	37	
	徳島	25			0	25	
	香川	45			0	45	
	愛媛	37			0	37	
	高知	22			0	22	
九州	福岡	47			0	47	
	佐賀	24			0	24	
	長崎	18			0	18	
	熊本	26			0	26	
	大分	19			0	19	
	宮崎	27			0	27	
	鹿児島	28			0	28	
	沖縄	14			0	14	
	合計		2,133	0	3	-3	2,130

【理25-5-他2】

築着工面積と鉄骨推定所要量推移
(国土交通省建築着工統計速報による)

2025年9月1日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度計		133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
平成30年度計		131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5
2019(令和元)年度計		124,936	95.3	44,928	89.8	1,480	101.1	4,566,800	89.9
2020(令和2)年度計		114,114	91.3	40,218	89.5	1,878	126.9	4,115,700	90.1
2021(令和3)年度計		122,466	107.3	45,580	113.3	1,966	104.7	4,656,300	113.1
2022(令和4)年度計		118,676	96.9	41,946	92.0	2,375	120.8	4,313,350	92.6
2023(令和5)年度計		108,314	91.3	38,337	91.4	1,534	64.6	3,910,400	90.7
20(令和6)年度	4月	10,095	98.0	3,799	97.1	154	97.5	387,600	97.1
	5月	8,353	92.9	2,756	95.9	135	90.0	282,350	95.7
	6月	8,811	96.0	3,138	104.8	98	44.1	318,700	102.7
	7月	8,726	94.2	3,216	102.5	49	22.5	324,050	99.8
	8月	8,295	89.1	2,734	94.1	204	127.5	283,600	95.0
	9月	8,901	96.8	3,279	102.4	30	28.8	329,400	101.3
	10月	9,095	83.8	2,956	73.6	341	211.8	312,650	76.3
	11月	8,438	99.1	2,832	102.1	201	254.4	293,250	104.2
	12月	8,031	92.2	2,765	86.2	67	81.7	279,850	86.2
	1月	6,980	87.8	2,496	78.6	162	253.1	257,700	80.4
	2月	8,076	103.8	2,668	89.8	167	303.6	275,150	91.7
	3月	10,620	128.6	3,047	96.0	126	155.6	311,000	96.8
	年度計		104,421	96.4	35,686	93.1	1,734	113.0	3,655,300
20(令和7)年度	4月	8,461	83.8	3,751	98.7	73	47.4	378,750	97.7
	5月	6,998	83.8	2,885	104.7	53	39.3	291,150	103.1
	6月	7,400	84.0	2,667	85.0	63	64.3	269,850	84.7
	7月	7,570	86.8	2,539	78.9	79	161.2	257,850	79.6
	8月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	9月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	10月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	11月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	12月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	1月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	2月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	3月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	年度計		30,429	84.6	11,842	91.7	268	61.5	1,197,600

(単位) 面積 1,000m²
前年同期比 %

(注) 鉄骨推定所要量
鉄骨造 m² × 100kg
鉄骨鉄筋造 m² × 50kg

2025(令和7)年度 主要会議日程表

開権年月日	2025年(令和7年)							2026年(令和8年)																																																						
	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土																																									
4月	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31					
5月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
6月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
7月	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31					
8月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
9月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
10月	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
11月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
12月	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31						

2025.7.8 現在

- ↓ 夏期・年末年始休日
- ◇ ↓ 振替休日
- ↓ 土日・祝日
- ◇ ↓ 出勤日

開権年月日	三役会	理事会	総会	全国理研会 事務局長会議	委員会	その他	備考
2025年(令和7年)	4月11日(金) 12:00			15:00 ※		16:30 懇親会	※全国事務局長会議
	5月13日(水) 14:30						12:00 全総評取締役会
	5月21日(水) 10:30	14:00 ※					※決算・事業報告・総会招集
	6月13日(金) 9:30	11:30	15:00				14:00 全総評株主総会
	6月24日(火) 13:00						
	7月8日(火) 14:00						
	7月22日(火) 10:30	14:00					
	8月5日(火) 14:00						
	8月6日(水)						
	9月9日(火) 14:00						
	9月16日(火) 9:30	11:30					17:00 賛助会員との懇親会
	10月7日(火) 9:00						12:00 全総評取締役会
	11月11日(火) 10:00						※移動理事会
	11月18日(火) 12:00	15:00 ※					12:00 全総評取締役会
	12月11日(木)						
	12月12日(金) 14:00						
2026年(令和8年)	1月16日(金) 9:30	11:30		14:00 ※			※全国理事長会
	2月10日(火) 14:00						
	2月17日(火) 10:30	14:00					
	2月18日(水)						
	3月10日(火) 14:30						16:00 青年部会との懇親会
	3月24日(火) 10:30	14:00					12:00 全総評取締役会

関連団体	開権年月日	内容
【青年部会】	2026年4月10日(金)	三役会(12:00) 全国事務局長会議(15:00) 懇親会(16:30)
総会・会長会議	2026年5月19日(火)	三役会(14:30) 参考: 全総評取締役会(12:00)
	2026年5月26日(火)	三役会(10:30) 理事会(14:00)
	2026年6月12日(金)	三役会(9:30) 理事会(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00) 参考: 全総評株主総会(14:00)

その他
2026(令和8)年度予定

【青年部会】
総会・会長会議：2025年4月19日(土) 仙台

* = 変更箇所

【理25-5-他4】

支部報告資料

＜ 北海道支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年(令和7年) 7月分

(A) 提出日 令和7年8月12日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・ 8日(火) 三役会・役員会 ・ 29日(火) 例会・ビール会	・ 3日(木) 役員会 ・ 4日(金) 工場審査 ・ 23日(水) 工場審査 ・ 25日(金) 三役会 ・ 26日(土) 溶融亜鉛めっき高力ボルト接合施工技術者 資格認定講習会(札幌)
函館		
室苦小樽	・ 15日(火) ブロック三役会	
旭川	・ 14日(月) 営業会議 (4社)	
北見	・ 23日(水) 委員会(例会)	
帯広	・ 10日(木) 例会 ・ 25日(金) ビール会	
釧路	・ 17日(木) 例会	

(B)

支部	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	3 ~ 9	2 ~ 5	1 ~ 5	75 ~ 110			○			
函館	3 ~ 4	3 ~ 5	2 ~ 3	80 ~ 100		○				
室苦小樽	3 ~ 6	2 ~ 5	2 ~ 3	90 ~ 100		○				
旭川	12	9 ~ 12	/	0 ~ 140			○			
北見	/	4 ~ 7	/	90 ~ 100			○			
帯広	2 ~ 12	1 ~ 4	1 ~ 2	75 ~ 120			○			
釧路	10	1 ~ 8	/	40 ~ 100		○				

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積みはS・Hが3~5ヶ月と7~9ヶ月に二極化。Mは減少傾向で2~3ヶ月が最も多い。RJ未は1~5ヶ月が多く、先月とほぼ変わらず。工場稼働率はS・Hが90~100%で変わらず。Mは90~110%と増加傾向。RJ未は75~100%でほぼ変わらず。見積は「少ない」が1社減の14社45%。「同じ」が1社減の12社39%。「多い」が2社増加し5社16%。これまで同様「新規・中小物件の見積りが少ない」、「概算・指示数の見積が増えている」、「図面の決まりが悪い」のほか、「本州FABの見積参入により、値崩れを起こしている」というコメントがある。 1~7月の積算量は53,046tで、平年比72%、前年比77%
函館	・先月に引き続き稼働率・山積み共に他支部からの製作協力要請等もあり、平均すると高めで推移している。見積(中小規模)は計画を含め出てきてはいるが管内の物件は少ない。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・現在の稼働状況は改善されてきているが、秋から冬以降の案件が少なく、見通しはあまり良くない。
旭川	・製作の山: 10月~12月頃は薄い会社が多い。受注内容: 先月に引き続き、改修工事が増えてきている印象。 見積状況: 件数としては、例年比とした場合少ない傾向。
北見	・これから農業物件が発注される予定。現状の物件と併せて来春くらいまで続くのではと思われる。
帯広	・一部を除き、見積は変わらず低調傾向。秋以降が見えず、不安感が漂っている。
釧路	・各社の稼働率は50~90%と徐々に動き出してきた。大型物件も動き出し、図面の決定に時間がかからないことを望んでいる。

＜ 北海道支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年(令和7年) 8月分

(A)

提出日 令和7年9月9日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・5日(火) 三役会・役員会	・20日(水) 工場審査 ・21日(木) 工場審査 ・28日(木)～29日(金) 鉄骨製作管理技術者(1級)受験対策講習会
函館		
室苦小樽		
旭川	・18日(月) 営業会議 (4社)	
北見	・26日(火) 委員会(例会)	
帯広		
釧路	・1日(金) ビール会、ゴルフコンペ	

(B)

支部	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	3 ~ 9	1 ~ 5	1 ~ 3	75 ~ 110			○			
函館	4	3 ~ 4	1 ~ 3	50 ~ 100			○			
室苦小樽	3 ~ 8	2 ~ 4	2 ~ 3	90 ~ 100		○				
旭川	11	10 ~ 12	/	0 ~ 150			○			
北見	/	3 ~ 8	/	90 ~ 110		○				
帯広	5 ~ 12	1 ~ 4	1 ~ 2	75 ~ 120			○			
釧路	10	8 ~ 10	/	20 ~ 100		○				

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積みはS・Hが3～5ヶ月と7～9ヶ月に二極化。Mは1～5ヶ月、RJ未は1～3ヶ月がそれぞれ多く、先月と比べると一般的に若干減少傾向。工場稼働率はS・Hが90～100%、Mは90～110%、RJ未は75～100%で前月とほぼ変わらず。見積は「少ない」がトータルで16社52%、「同じ」が12社39%、「多い」が3社10%となっており、前月と比べて「少ない」が増加。これまで同様「新規・中小物件の見積りが少ない」、「概算・指示数の見積が多い」、「図面の決まりが悪い」というコメントが多い。 1～8月の積算量は57,563tで、平年比69%、前年比78%
函館	・稼働率・山積み共に各社高～低のバラつきあり。見積(中小規模)は計画を含め複数件出てきてはいるが管内の物件は相変わらず少ない。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・稼働状況は上向きであるが、見積は概算も含め全体的に少ない。年明けの案件も決まってきたが、量的には少ない傾向。
旭川	・製作の山:10月～12月頃は未だにかなり薄い会社が多い。受注内容:店舗、改修、物流倉庫、麦乾を受注している模様。見積状況:全体的に少なく、あっても概算見積が多い。
北見	・これから農業物件が発注される予定。現状の物件と併せて来春くらいまで続くと思われる。
帯広	・見積は変わらず低調傾向。秋口は埋まってきたが、冬場の仕事が不安である。
釧路	・各社の稼働率は90%以上と動き出しているが、農業案件は依然として少ない。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2025 年（令和 7 年）7 月分

(A)

提出日 令和 7 年 8 月 8 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○7/17 鉄骨部会担当者会議・納涼会 ○7/25 青年部会「DX講習会」・工場見学会・懇親会	○7/23 建専連東北総会、東北地方整備局との意見交換会（仙台）
岩手県	○7/2,9 前期性能評価（各 1 社） ○7/9 県南支部会 ○7/24 盛岡支部会 ○7/29 広報委員会	
宮城県	○7/1,2,3,8,10 工場性能評価審査（5 社） ○7/16 宮城県県団連 K・DAY 実行委員会	
秋田県	○7/24 役員会、代表者会議 ○7/29 営業担当者会議	
山形県	○7/1,23 技術・品質サポート制度(2 社) ○7/3,25 工場審査(2 社) ○7/8 三役会及び役員会 ○7/17 超音波探傷技術研究会役員会 ○7/23 青年部役員会	
福島県	○7/1,4,8,9,11 工場審査(各 1 社) ○7/2,23 技術・品質サポート(各 1 社) ○7/10 第 2 回青年部役員会 ○7/16 第 2 回理事会	

(B)

都道府県	①手持ち工事量（ヵ月）			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	4～11	1～8	1～4	60 ～ 120			○			
岩手県	4～12	1.5～6	2～3	60 ～ 110			○			
宮城県	4～12	3～6	1～3	70 ～ 120			○			
秋田県	4～17	2～6	2～4	20 ～ 120			○			
山形県	3～14	1～8	1～4	90 ～ 110	○					
福島県	3～13	2～19	1～4	10 ～ 130			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	見積物件数は相変わらず少ないが、他社との連携で何とか仕事量を確保している工場も多い。今夏、長引く猛暑への様々な熱中症対策として、空調服や職場の環境改善等、各社で取り組んでいる様々な施策を情報交換しながら、組合員間の協力体制で、この厳しい環境を乗り越えていきたい。
岩手県	見積物件数は依然低調ながら、工場加工費、手持ち工事量、工場稼働率ともにわずかに回復。年内いっぱいの仕事を抱える企業が多いが、見積数も回復しないため、年明け後への不透明感が増大。
宮城県	手持ち工事量、稼働率共に目立った動きはなく小康状態が続く。見積物件数は減少しており秋口以降の受注に懸念が生じる。現時点では稼働率が高くとも、来月以降は落ち着く Fab も多いように見える。
秋田県	忙しい会社は何社もあるが、全般的に秋ごろまでは、山積みが低い状況にある。中小物件の仕事が少なく、来年前半の見積もりは少し出てきているが、まだまだ以前ほどの物件数はないように思える。
山形県	見積物件数は前月まで少なかった為か、県内は前月の 2.5 倍、県外も大幅に増加したが、一時的でないよう期待したい。
福島県	物件数の減少や加工費低下は、確実に増えている様子。地元中小物件を遠方の FAB が逆転受注するケースもあり。今後の新規工事は融資問題なのか世の中の様子をみているのか延期や中止もかなり増えています。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2025 年（令和 7 年）8 月分

(A)

提出日 令和 7 年 9 月 1 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○8/22 第 30 回東北サミット出席（青年部）	○8/26 8 月期定例役員会（盛岡）
岩手県	○8/5 青年部役員会 ○8/6 県南支部会 ○8/21 盛岡支部会・納涼会 ○8/22 青年部東北サミット参加（いわき） ○8/27 理事会・工場見学会・懇親会（宮古）	
宮城県	○8/6 役員会、営業担当者会議、納涼会 ○8/27 建団連理事会	
秋田県		
山形県		
福島県	○8/7 第 3 回青年部役員会 ○8/8,19,26 工場審査(各 1 社) ○8/27 第 2 回営業責任者会議・暑気払い ○8/28～29 建築鉄骨製品検査技術者実技講習会 ○8/29 いわき支部納涼会	

(B)

都道府県	①手持ち工事量（ヵ月）			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	4～11	1～8	1～3	70 ～ 120			○			
岩手県	3～12	2～6	0.5～3	70 ～ 100			○			
宮城県	4～10	2～7	0.5～2	80 ～ 100			○			
秋田県	3～16	2～6	1～15	60 ～ 110			○			
山形県	3～13	1～10	1～10	85 ～ 110			○			
福島県	2～20	2～18	1～3	50 ～ 125			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	地元見積物件は引続き小規模で、受注量も少なく、工期のズレも重なって夏場の工場稼働は低調傾向だった。また、半数近くの事業所が受注価格に不満で、厳しい状況が長引いているが、無理な指値受注を避け、採算重視の仕事を重視していこうと再度呼びかけている。
岩手県	工場加工費は若干の増減はあるものの横ばい。仕事を分け合うことが上手くいっているためか、工場稼働率と手持ち工事量は引き続いて比較的高い水準で横ばい。見積依頼数は本年度最も少ない件数であった。年明けの仕事量に不安を抱える工場が増えており、先行きは変わらず不透明。
宮城県	直近の稼働率は高い状態続くものの、先行きは芳しくない状況が続く。地元 GC も仕事量が少ないものとみるが、他県の GC が県内物件を施工しているケースもいくつか見られ、価格競争が始まっているものと思われる。
秋田県	稼働率が 50%～100% ち幅が広い状況になっています。山積みも全体的に 70%～80% で 3 ヶ月の会社が多く、11 月以降は仕事が少ない会社が多数で、加工賃も下がり傾向にあります。当分はこの状況が続くと思われます。
山形県	見積依頼件数は前月が多かったが、大幅に減少した。今後の仕事量確保が心配される。
福島県	稼働率が高い業者でも直前になって遅延や中止になるケースが多い。見積数も低調だが、安価なドラッグストア等は出店数が多い。見積数があっても入札業者も多く低価格での競争となるようです。しばらくは、この状況が続くと思われます。

＜ 関東支部 ＞ 状況報告書

2025年(令和7年) 7月分

提出日 令和 7年 8月 5日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	関東支部活動・行事等
東京都	18日 青年部総会 24日 理事会、M部会 工場審査(2社)	7～11日 NDI—UT基礎講座 15日 第2回運営委員会 28日 東関東非破壊検査研究会役員会
千葉県	4日(金)三役会、理事会 18日(金)西部支部会 25日(金)青年部役員会 工場審査1社	
神奈川県	10日 共同事業・共同購買グループ勉強会、17日 事業運営委員会、 24日 共同事業・共同購買グループ勉強会・役員会・青年部会役員会 性能評価工場審査2件	
茨城県	1日建設関連団体交流会 4日青年部会役員会 10日外国人技能実習機構監査 11日 第2回理事会 22日茨城県警不法就労防止協議会 28日 東関東非破壊検査研究会役員会 その他実習生技能試験(鉄工・溶接)	
埼玉県	2日(水) 総務委員会 9日(水) 労務委員会、協力会と共済委員会合同会議、組合理事会、組 合創立50周年実行委員会(式典担当) 17日(木) 青年部会役員会 22日(火) 県東 支部会 24日(木) 組合会計監査 25日(金) 県北支部会 29日(火) 埼玉県建設業担い手確保育成ネットワーク幹事会 7月中 性能評価サポート4社、工場審査2社	
栃木県	・7/3 性能評価審査サポート ・7/9、7/11 性能評価審査(2社) ・7/10 定例理事会 ・7/16 栃木県県土整備部講演会	
群馬県	7/9三役会・役員会、7/31青年部全員協議会、工場審査(8社)	
長野県	7/3～7/6 とび実技検定 7/9 福祉共済代理店実務担当者会議 7/11 全鉄筋事務局会議 7/15・16 性能評価事前サポート 7/26・27 構造物鉄工学科講習会 7/30 性能評価事前サポ ート	
山梨県	3日 工場審査サポート(Mグレード1社) 11日 理事会 12日 溶接JIS検定 18日 中央支部会 22日 青年部会 23日 溶接安全委員会 28日 教育技術委員会 30日 工場審査(Mグレード1社) [教育関係] ・ガス溶接作業主任者試験準備講習(16日) ・ガス溶接技能講習 高校3校	
新潟県	4日 正副理事会 9日 物価調査会 10日 理事会 25日 経営近代化委員会 16.17.24.29.30日 性能評価サポート6社	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
東京都	4～13	2～8	1～4	60～100			○			
千葉県	12.0	3～20	3.0	50～100			○			
神奈川県	7～13	2～6.2		70～100		○				
茨城県	8～15	2～6	3	80～100		○				
埼玉県	4～11	2～15	1～5	60～100		○				
栃木県	8～12	4～9	1～3	70～120			○			
群馬県	3～7	2～6	1～3	30～100			○			
長野県	3～12	2～8	3	70～100			○			
山梨県	4.0～21.0	1.0～4.0	2.0～3.0	80～90			○			
新潟県	3～11	2～6	2～6	80～130		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	前月と比べ大きな変化はなく、依然として動きが鈍く厳しい状況が続いている。建設需要の低迷に加え、人件費等の高騰が経営を圧迫し、受注価格への転嫁が難しいため、利益率の低下や資金繰りの悪化が進行している。一部では大型物件の引き合いはあるものの、ゼネコンや商社からのコスト削減要求は厳しく、激しい価格競争によって採算ラインの維持が困難となり、赤字覚悟の受注も散見される状況に加え、技能者不足が深刻化し、施工能力への懸念も高まっている。受注確保と利益維持がファブにおける喫緊の課題となっている。
千葉県	・資格取得機会を増やしてほしい。・元請けからの指値が厳しい。・鋼材下げ勾配。・昨今の安値受注対策の歯止めがかからない。
神奈川県	山積み状況は依然と低い状態で推移しております。鋼材価格はジリジリと下がりがつあり、一部のゼネコンは鋼材価格の下げ基調を理由に厳しい指値があり、多少安くても取り組もうとしても想定外の安値を提示する西日本の同業者が増えており、数件失注。先行き不透明な状況が続いております。
茨城県	・来年以降の見積りが出てきているので、価格維持できるような状況としたい。 ・見積りが多くなってきたが、ある程度のトン数の仕事の競争が激化している。 ・来年6月以降の引合は増えてきていますが、(物流倉庫等)受注に至るまでの過程で納期、価格含め調整が厳しいです。来春までは物件数も少なく値段も悪い状況です。 ・作業場の暑さが過酷すぎる。将来この時期は長期夏休みにでもしないといけないかもしれない ・仕事量が薄いせいか、だいぶ厳しい価格で打診される。維持していけるか心配。
埼玉県	昨今、地場物件が増えたとの報告が組合員からあった。これは、この春、建物の建設や設備の導入などに最大5億円の補助金を得ることができる、中小企業成長加速化補助金が実施されたことによる影響かと思われる。
栃木県	・仕事、物件数が少ない。・消耗品が値上がりしている。・受注金額の減少と物価高の板挟みで厳しい。
群馬県	・様々な熱中症対策を実施しながら日々戦っています。 ・先日ゼネコンと図面遅延の協議したら、遅延の原因は勉強の為、経験の浅い部下にチェックさせているから遅れていると言われ、何か判然としませんでした。見積りは少ないです。
長野県	・今月も物件の遅延の情報が入ってきている。先の山積みを再検討する必要も出てくる可能性がある状況 ・2026年夏にかけ、単価はさらに厳しさが増してくる感じ。本来は回復基調のはずだったか ・年末から来年の前半物件において価格競争が激化している ・引き続き悪い状況で変化なし ・仕事が薄い。副資材、消耗品の値上がりが続いている ・工程のずれが多い。同じ見積りを何度もする(追加・変更)。人手不足
山梨県	・会員企業によってまちまちだが、全体的には仕事量は少ない。特に冬にかけて仕事が少なくなることが見込まれる。外注に出していたら、逆に自社の仕事が多くなってしまった。現場の技術者が高齢になってきていて、生産力が上がらず、予定していた生産量を仕上げる事ができない。協会で取り組んでいる新事業が人手不足の解消につながることを期待している。 ・静岡県から低価格での営業攻勢をかけられており、県内の公共物件を受注されてしまったようだ。
新潟県	・手持ち工事量が少なくなっている。地場物件が少ないのでGC・商社の指値が厳しくなっている。 ・副資材、消耗品の単価が値上がりしているため、収益が悪化しているとの回答が増えた。

＜ 関東支部 ＞ 状況報告書

2025年(令和7年) 8月分

提出日 令和 7年9月8日

(A)

都道府県	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況
	各県組合活動・行事等	関東支部活動・行事等
東京都	2日 東構塾 26日 三役会	関東支部運営委員会 6日 第2回関東支部会
千葉県	1日(金)北部支部会 8日(金)東部支部会 22日(金)南部支部会 25, 26日性能評価説明会 30日(土)青年部全体会議	
神奈川県	21日・28日・29日 共同事業・共同購買グループ現地調査、29日 青年部役員会	
茨城県	19日県南支部塗料拡販活動、27日いばらきビームライン協議会、29日青年部役員会 30～31日UTレベル1学科講習会 その他工場審査1社サポート1社	
埼玉県	7日(木) 総務委員会、展示販売会打合せ会議 20日(水) 組合理事会 21日(木) 県南支部会 29日 県西支部会 8月中 工場審査3社	
栃木県	*8/1 青年部と賛助会との交流会 *8/28 運営委員会	
群馬県	8/2中央支部会	
長野県	8/1・4 性能評価事前サポート、8/2・3 とび技能士学科講習会、8/8・8/20・8/22・8/26 工場審査、8/23・24 UT学科講習会、8/28 共済推進、8/29 運営委員会、	
山梨県	8日 理事会 22日 青年部会 25日 関東安全衛生センター山梨出張試験 26日 経営近代化委員会 27日 溶接安全委員会 28日 教育技術委員会 *ガス溶接技能講習(5高校) *アーク溶接特別教育(一般)	
新潟県	4日 性能評価サポート1社 8.18.19.20.21.22.25日 工場審査7社 26日 正副理事長会 29日 理事会	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
東京都	5～14	2～8	1～4	60～100			○			
千葉県	12.0	2.5～6	2～4	70～100			○			
神奈川県	7～13	2～6		50～100			○			
茨城県	6～10	3～6	3	70～95		○				
埼玉県	4～30	2～14	1～5	70～100		普通				
栃木県	8～12	1～9	1～8	60～125			○			
群馬県	3～8	3～8	2～3	80～100			○			
長野県	3～12	2～7	2	70～100			○			
山梨県	6.0～11.0	0.5～8.0	2.0	30～100			○			
新潟県	3～11	2～6	2～6	70～130		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	前月同様、現状に本質的な大きな変化はなく、厳しい状況が継続している。建設需要の低迷に加え、人件費等のコスト高騰は収まる気配がなく、経営を圧迫し、元請けからの厳しいコスト削減要求により、価格競争は激化し、利益確保は依然として困難である。さらに、先月よりも熟練技能者不足が深刻化し、現場の施工能力に対する懸念が強まり、赤字覚悟の受注や資金繰りの悪化が続く中、コスト管理の徹底や生産性の向上が、喫緊の課題となっている。
千葉県	物件が少ないが秋以降、徐々に仕事が増えていくと期待をもって安値受注せず適正単価受注している。情報誌の景況感に鉄骨製作会社のコメントとして「仕事量は多く、材料価格が安くなっているため利益が出ている。」と掲載されていた。このような記事を鵜呑みにされると業界としてさらに悪影響が出るのではと懸念している。人手不足の解消のために鉄骨業界に興味を持ってもらえる取り組みをしてほしい。
神奈川県	足元が薄い山積み状態は変わらない。見積も少ないですが、26年度後半からの見積もり依頼は出てきたイメージです。鋼材価格もジリジリと下がってはいますが、原材料の変動では無く売れないから安く売るといって価格競争もあると聞きました。外国材を使用して低価格を提示して受注につなげる業者と競合し、失注しました。今後も増えると感じました。
茨城県	・仕事は値りはあるけれど、地場ゼネコンの物件は、出ていると思う。ただ単価が厳しいので、受注には至っていないが、材料が下がって来ているので、その分は考慮して見積りして行こうと思う。ただ人件費・消耗品等は高くなっているため、自社の適正価格を把握して、受注していきたい。 ・2026年夏以降建方物件の引合が増えてきています。一方で見積後に工事中止になった案件もあり、先が読めない状況です。加工費についても厳しい単価が散見され受注が否か判断が難しい状況にあります。 ・相帯鉄骨の見積が多い。遠い未来の概算見積もり依頼が多く嫌になる。 商社が工事確保できなく鋼材も売れず苦しいと聞く。 どこまでこの暑さは続くのだろうか。早く涼しくなってほしい ・8月に入り見積りが減ってきました。見積り案件施工時期も来年8月～年末・再来年春案件の計画見積りが目立ちます。工場稼働率は上記通り来年春先の案件迄あるものの量は少なく仕事の間に空いてばかりで収益がわず苦勞しているのが現状です。受注単価も異常な話が続いているようで、ほぼ受注に至りません。今後の従業員の保護のためにも社内体制の見直しも視野に入れたいといけないうかと思案しております。
埼玉県	総じて手持ち量は夏枯れの状態ではあるが、平均してHグレードは1年先、Mグレード以下は5ヶ月程度である。ただ、稼働率は概ね90%位なのでさほど忙しいほどの物件量ではない。
栃木県	・仕事量、地場物件が少ない。 ・受注単価の下落が止まらない模様で厳しい状態が続いている。 ・相変わらず図面承認に至るまでが遅く、結果納期が短くなっている。 ・現場の荷下ろし時間の遅延が増えてきている。
群馬県	工事・図面の遅延が多く、稼働率に乱れを生じ悪影響を与えている。見積り数が減り、ゼネコン指値が一層厳しいものになってきた。また、トラックの土曜積込指定が減ってきた。トラック業界も週休2日が定着してきているようだ。
長野県	・先月の報告と状況変わらず。 ・このインフレの時代に、単価を下げるとは？みんなで調子づいて設備投資した結果では？「仕事を分け合う」という事なら、せめて、単価は下げない。というルールが必要では？ ・先月末から2026年・2027年の見積り依頼が増えています。 ・来年夏以降ではあるが、僅かずつ物件(見積)が動き出してきた。 ・2026年も見えない状況。ゼネコンは2026年はまだ決めず、2027年の物件を決めに急いでいる(今の単価で忙しくなった時にやらせるという思惑か)。 ・相変わらず厳しい。他社の見積り～受注までの交渉の様子を聞くとますます厳しく、また、元請側のモラルも低下していると感じる。 ・仕事量が少ない。人手不足。 ・引合・見積りが少なくなっている。・新規物件の契約まで時間がかかる(予算が合わない)
山梨県	現在は忙しいものの、来年は仕事量が減少する見込み。再来年は止まっていた物件も動き始めるので、仕事量は大幅に増加すると考えられる。施工管理者の絶対数が少なく、中小の建築・建設会社は人材確保もままならないため、仕事を受けることができない状態が続いている。
新潟県	手持ち工事量が少なくなっている。 地場物件が少ないのでGC・商社の指値が厳しくなっている。 副資材、消耗品の単価が値上がりしているため、収益が悪化しているとの回答が増えた。

＜北陸支部＞ 状況報告書

2025年(令和7年)7月分

提出日 令和7年9月8日

(A)

	① 全構協推進事業の現状	② 支部活動状況
都道府県		
富山県	1日(火) 工場審査・Hグレード 1社 4日(金) 中小企業団体職員互助会・通常総会 4日(金) 青年部会・7月度役員会 8日(火) 工場審査・Rグレード 1社 10日(木) 工場審査・Mグレード 1社 29日(火) 全国R・Jグレード部会連絡会 第3回幹事会(Web)	7日(月) 全構協北陸支部役員会(金沢) 22日(火) 全構協理事会(東京) 30日(水) 全構協第4回運営委員会(東京)
石川県	11日(金) 金沢支部会(金沢) 14日(月) 工場審査(加賀) 18日(金) 工場審査(金沢) 22日(火) 工場審査(金沢) 24日(木) 工場審査(能登) 25日(金) 工場審査(能登) 29日(火) 第3回三役会、第3回理事会	
福井県	2日(水) 県中央会役員組合事務局代表者懇談会 9日(水) 性能評価工場サポート ～28日(月) 16日(水) 認定部会役員会・例会 18日(金) 青年部会例会 30日(金) 臨時三役会 31日(水) 工場審査 Mグレード1工場	

(B)

都道府県	① 手持工事量(ヶ月)			② 稼働率(%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～14	2～4	1～2	70～90			○			
石川県	6～10	2～3	1～2	70～100			○			
福井県	6～10	2～4	1～2	60～100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	Hグレードは、見積が多少増えており受注価格も少しづつだが上昇している。Mグレード以下については、見積も仕事も相変わらず少なく、鋼材価格の弱含みもあって受注価格の安値が散見される。多くを占める地場中小物件が出てこないと過当競争が続くと懸念される。
石川県	全体的に案件が減少傾向でしばらくは我慢の時と思われる。S造からの構造変更もよく聞かれる。契約時の要求品質を超えた品質を製作時に要求された際の追加費用の交渉について、追加工事の交渉と合わせ苦慮している。秋頃より見積もりは増えると予測しているが、長く続くかは不透明。計画段階の物件については、生コンが値上げしているとの事から、一部でRC造からS造への動きも出てきている。
福井県	<ul style="list-style-type: none"> ・各グレードとも受注の停滞期が続いている。H・Mグレードでは予約はあるものの工事着手まで予断を許さない懸案を抱えている。 ・県内公共工事では、工事価格等の高騰急騰を理由に建設計画の見直し、延期、中止が発生している。受注決定しても受注価格は依然として低迷傾向にある。

＜北陸支部＞ 状況報告書

2025年（令和7年）8月分

(A)

提出日 令和7年9月8日

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県		
富山県	6日(水) 富山県RJN部会・令和7年度第1回部会 8日(金) 建専協・監査会 26日(火) 建専協・全体会議 30日(土) 青年部会・会員交流会	19日(火) 第8回全構協・技術委員会(Web)
石川県	1日(金) 鉄骨製作管理技術者更新講習(金沢) 23日(土) 青年部BBQ懇親会	
福井県	5日(火) 技術委員会 6日(水) 県鉄工業協同組合連合会事務局責任者会議 7日(木) 三役会、役員会 20日(水) 工場審査 Hグレード1工場 21日(木) 工場審査 Hグレード1工場 22日(金) 工場審査 Hグレード1工場	

(B)

都道府県	① 手持工事量(ヶ月)			② 稼働率(%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～12	2～4	1～2	60～90			○			
石川県	6～10	2～5	1～2	70～100			○			
福井県	6～10	2～4	1～2	60～100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	Hグレードの中にも、工期のズレ・計画の中止や延期により、稼働率が低下している所があると聞く。M・Rグレードも先行きが見えていない。この様な状況下で前回の不況時よりファブの倒産が非常に少ないのは各社が採算を重視し安値受注を回避しているからと思われる。今後仕事が出てくるまでより一層頑張って価格の維持に努めて頂きたい。
石川県	仕事量については各社ばらつきはあるが比較的薄い様子。見積もり件数については、目立って動きもない状態。中小規模の案件も依然として動きがみられず、停滞が継続する見込み。仕事量の減少が価格動向に影響を与える可能性は否定できないが、今のところなんとか踏ん張っている状態。一部鉄骨工事において販売店の売り上げ確保のためファブの採算を考慮しない価格が出ているので、今後注視していきたい。8月の大雨については、一部道路の冠水などの影響で輸送経路の心配はあったものの、業務への影響は幸い軽微にとどまりました。
福井県	・受注量、工場稼働状況は低く、前月(7月)とほぼ同様の傾向が続いている。 ・設計価格が安いためファブは安値受注を避けていても、GCは商社にファブ探しをさせた結果、安値受注を押しつけられている事例も見られる。厳しい時期ではあるが安値受注をしないよう協力して踏ん張ることが肝要である。

＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年(令和7年) 7月分

(A) 提出日 2025年(令和7年) 8月 4日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	中部支部活動・行事等
岐阜県	23 日(水) 青年部会役員会 24 日(木) 二役会・理事会	22 日(火) 全構協:理事会 出席 25 日(金) 中部支部WEB報告会 30 日(水) 全構協:運営委員会 出席
静岡県	16 日(水) 三役会 23 日(水) 委員会・役員会	
愛知県	3 日(木) 女性部会 9 日(水) 愛知県建設技術研修 講師派遣 10 日(木) 中野国交大臣との懇談会 11 日(金) M部会 創立準備委員会 15 日(火) H部会 23 日(水) 3D CADミニ講座 性能評価工場審査 7件	
三重県	14 日(月) 三重県建設業専門協議会総会・三重県との意見交換会 23 日(火) 第3回理事会 性能評価サポート 7件	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R+J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	3 ~ 10	2 ~ 6	1 ~ 6	0 ~ 120			○			
静岡県	6 ~ 10	2 ~ 6	2 ~ 6	80 ~ 110			○			
愛知県	7 ~ 11	3 ~ 6	3 ~ 4	70 ~ 120		○				
三重県	8 ~ 11	2 ~ 5	1 ~ 2	80 ~ 111			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ・暑さ指数対策、準備構築など事業主側の整えの知識必要。 ・工場に空きが出ない様にできるだけ前倒しをしている。頑張らないと仕事が埋まらない。 ・なかなかGOがかからないため、着手できない。(少しでも安いところを探しているため)そのくせGOがかかると、納期はスグでバタバタになってしまう。 ・チョコチョコ変更が出てきて、都度修正しているため、図面提出が出来ない。中には構造上どうでもよい内容のものもあり、振り回されている。 ・先行き不透明である。 ・山積は確保できている中でも豊的に薄い時期がある。 ・依頼のあった物件の不注の連絡が度々あり、受注の環境が厳しくなっているのを感じます。 ・踊り場を過ぎ、景気が下降に転じているのは確かだと思います。 ・労働基準監督署が溶接ヒュームの指導にきた。(1社のみ) ・熱中症対策で、ペルチェベストを導入した。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・地場物件も多少出てきたものの大型物件は少なく、中小物件も商社絡みが多い傾向にあり、単価の下がりに注視して発注をお願いする。 ・安値競争が激化している。販管費どころか製造原価さえ割ってネゴしている業者がいる。 ・適正価格を維持することが大切。 ・年末から年明けにかけての山積みが少ない。同業他社と情報共有しつつ営業活動を進めていきたい。 ・来年の見通しが立っていない。 ・今までの需給関係よりも明らかに悪化している状況である。関東方面の物件も数が減り見積り数が少なくなっており、先々の仕事量の減少が心配される。 ・決まっている仕事はあるが、工期の後倒し多く、加工が上手くはまらない。近くのファブからも仕事が薄い等の話をよく聞く。 ・建物物件の見積もりがない状況が続いている。
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事量としては減少傾向ですが、先々の現場仕事の予定はある。 ・半年待ってやっとGO、材料の予約をしながら途中でキャンセル、いざ再出発してもすぐには手配できず困っている。 ・これから3件ほど物件が重なっています。 ・年内の予定物件は引き合い、受注できています。関税の関係の設計変更等の状況も8割程度は決まってきました。 ・見積もり依頼も年末・来年の物件も多くなってきました。 ・2026年もなかなか厳しいです。需要と供給が合っていないで競争が厳しい。 ・仕事量は通年の70%程度であるにもかかわらず、建方日の遅延する物件が多すぎる。設計ものんびりした状況を感じる物件が多いように思われます。 ・25.26年の仕事は良くない情報しか入りません。海外業者の参入が多くなりそうです。 ・11月建方までの予定しか決まっていますが、年明けの小さい物件から決まってきました。 ・中央会の業況調査、新聞記事などでも景気悪化の数字が表れるようになりましたのでいよいよこれから不景気に向かって突き進むと思われれます。
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・見積物件は相変わらず少なく、値崩れは起きている。 ・相変わらず工事承認遅れによる工程調整が発生しており、現場での対応に苦慮することが多い。 ・特にRグレード以下は現場仕事の割合が高く、製作物件が少ない。 ・秋以降に物件は出てくるとの意見もあるが、総じて見通しは良くないのが現状。

＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年(令和7年) 8月分

(A)		提出日 2025年(令和7年) 9月1日
	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	中部支部活動・行事等
岐阜県		22日(金) マル管受験準備講習会 講師 打ち合わせ会
静岡県		
愛知県	1日(金) 名古屋北支部会 5日(火) 中央会 情報研究会通常総会・情報連絡員会議 出席 7日(木) 名古屋南支部会 19日(火) 青年部会 26日(火) 東三河支部会 28日(木) 西三河支部会 性能評価工場審査 7件	
三重県	25日(月) 「新生みえ」との団体懇談会 工場審査 6社 サポート5社	

(B)						
	①手持工事量(ヶ月)	②稼働率(%)	③見積物件の傾向	④工場加工費(千円)		
都道府県	H M R・J	稼働率(%)	多い 普通 少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	3 ~ 2.5 ~ 4.5 1 ~ 3	100 ~ 110	○			
静岡県	6 ~ 10 2 ~ 6 1 ~ 5	80 ~ 110		○		
愛知県	7 ~ 10 2 ~ 6 1 ~ 4	60 ~ 120		○		
三重県	8 ~ 12 1.5 ~ 5.5 1 ~ 2	90 ~ 113		○		

(C)	
	現状と今後の状況の見通しについて
都道府県	
岐阜県	・厳しい状況が続く見込み。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・やはり現場係員の人手不足又は能力不足で図面承認が大分遅れている。見積時条件書を必ず添付するようお願いしている。 ・安値競争が激化している。販管費どころか製造原価さえ割ってネゴしている業者がいる。 ・適正価格の維持が大切である。 ・仕事量が安定しないので、なるべく平準化できるように計画していく。 ・来年度以降があまり見えていない。 ・例年、8月に改修工事や耐震補強工事で忙しかったが、本年に限っては7月を境に工事の引き合いや仕事の問い合わせがなく手持ち工事等もあり、作業に滞りがあり、酷暑であったことから、社員にとっては休息として一段落かもしれないが、経営的には大変厳しい状況である。先々は、9月以降に引き合いはあるが、8月の作業に充足感がなく厳しい状況である。 ・年内は仕事があるが、来年は不透明である。近隣のファブさん達の話では仕事が出てきたようである。
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・決して明るくはありませんが、来年は今年よりは良い感じになるのではないかと、儚い期待を抱いています。 ・概算見積もりがいつになく増えている。本契約に至ってほしいです。 ・仕事量としては減少傾向ですが、先々の現場仕事の予定はある。 ・年内の予定の物件は受注できています。見積り依頼は来年の物件も多くなってきました。 ・来年の物件の引き合いについて日程調整している状況です。 ・来年からの新規物件は依然として少ない状況です。単価の安い物件情報は来るのですができるだけ避けるよう努力します。 ・2026年もまだ厳しいが2025年が底で2027年はそこそこある。(計画通りに進めば) ・今年中は忙しいが、来年はわからない。今、仕事があることが、ありがたい。 ・先が見えない。 ・焦って赤字物件に飛びつかず、地道な営業活動を行っている。そのおかげで施設の改装工事や鉄骨製作以外の業務が非常に充実している。
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・材料価格は一時期より値下がりがりしているが、価格競争激しく、単価は相変わらず厳しい。 ・建築鉄骨の見積自体も薄く、中部以南では10～30tの小型物件が大半である。 ・内定物件の中には発注元とゼネコンとの最終価格が折り合わず、白紙や延期案件が出ている。 ・期待していた2026年夏以降の案件の動きが読めなくなってきた。 ・ゼネコン事情としては、工事量が十分なのに、人員不足で見積ができないとの情報がある。 ・総じて現状としては来年度も物件量は回復する見通しは薄く、再来年以降に期待している。

＜ 全構協近畿支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年(令和7年 7月分)

(A)

提出日 令和7年 8月 7日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・7/25認定工場部会納涼会	
京都府	7/18青年部役員会 7/23四役会 7/25 4KS懇親会・ゴルフコンパ	
大阪府	前期工場サポート3社・前期工場審査10社・7/2市内支部会 ・7/8南支部会・7/23東支部会・7/24北支部会	
兵庫県	・7/2 パス間温度講習会(57社 90名参加) ・7/4 第2回三役会、第2回理事役員会 ・サポート 6社 ・工場審査 4社	
奈良県	7/9 建築士事務所協会との勉強会打合せ 7/9 認定サポート1社 7/18 青年部定例会 7/29 工場認定1社、第4回三役会、第3回理事会	
和歌山県	・7月15日(2社)性能評価サポート・7月18日(2社) 性能評価サポート ・7月23日 入熱・パス間温度管理実験勉強会	

(B)

都道府県	①手持ち工事量(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	6 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 2	40 ~ 100			○			
京都府	5 ~ 12	3 ~ 4	1 ~ 4	40 ~ 100		○				
大阪府	4 ~ 12	2 ~ 5	1 ~ 3	30 ~ 100			○			
兵庫県	4 ~ 9	2 ~ 5	1 ~ 3	40 ~ 90			○			
奈良県	~	3 ~ 6	1 ~ 3	50 ~ 100		○				
和歌山県	6 ~ 12	1 ~ 5	0 ~ 2	40 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	今年の見通しとしては、全般的に明るい話題は多くなく、おそらく今年も年間鉄骨需要量は400万トンを割り、3年連続となると思われる。現状の需給状況報告では年内いっぱい仕事量を抱えている企業と少ない企業が混在している。仕事確保率は、当月分でも100%と回答するところは少なく、各社共仕事量の確保に苦勞し70%~80%操業なら良い方。中小物件はまだ少ない状態のため仕事確保のために改修工事などを受注したり、同業者間の連携強化、他社の加工応援の増加などで対応している。他地域から県内の物件を安値で受注する例もあり、受注単価の下落が懸念される。
京都府	来年度の引き合いが出てきているが価格は大変厳しいです。見積はそこそこありますが、決まりが悪い感じがです。先行き不透明です。受注予定はあるが、仕事が確定するかが心配である。トランプ関税での大企業の設備投資が鈍化している。建築業界全体の人手不足の影響。全てにおいて何か進んでいない雰囲気。
大阪府	大阪の工場稼働率は依然として平均的に低く、ゆっくり休んだり、仲間と仕事を分け合ったりと、バタバタしているところはごく一部であるように思われる。暫くはこの状況が続くのでは。大型物件になるほど、競争が激しく、指値は厳しい。少ない受注量で、耐え凌げる体制作りが迫られるのであろうか。
兵庫県	仕事量も少なく、単価の下降も見られる。他府県の企業に仕事をとられる事例も発生してきており、一部の企業では毎月の稼働を維持することが難しくなっている。あまり新しい計画も聞こえてこず、当分厳しい状況が続くと見られる。
奈良県	小規模物件も多く忙しい現状ですが、一時的なものと思われます。また、図面等の決定が遅く、出荷が遅れる物件も有り。同じような意見として、仕事量は確保出来るも、工程が厳しい案件が多くみられる。改修工事の案件ならびに、新規の案件も少しづつ増加傾向です。
和歌山県	前月から状況は改善することなく、県内においては公共・民間ともに鈍い動きが続いている。主に県外案件を加工する上位ファブにおいても工場稼働率は80%程度、県内案件を主としているファブでは稼働率50~60%程度と落ち込んでいる。見積引き合いも少ない。需要回復は早くても来年の秋ごろかとの情報もあり今が正念場と思われる。

＜ 全構協近畿支部 ＞ 状況報告書

2025年(令和 7年 8月分)

提出日 令和 7年 9月 3日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・8/5滋賀けんせつみらいフェスタ説明会 ・8/29青年部勉強会(岡部(株)京都工場見学)と懇親会	8/8理事長会・KSIC会議 近畿ブロック青年部役員会
京都府	8/1役員会8/27西支部会8/28青年部勉強会8/30東支部会	
大阪府	8/1臨時理事会・8/20青年部役員会・8/21第2回運営共済事業委員会 8/26後期工場審査説明会・8/27定例理事会	
兵庫県	・8/5、8/6、8/7 令和7年前期工場審査 3社	
奈良県	8/2 親子ものづくり体験教室 8/26 中北和支部会 8/27 第5回三役会	
和歌山県	8/4近代化委員会・外国人の雇用について説明会 ○8/8、8/19、8/21 性能評価審査 4工場	

(B)

都道府県	①手持ち工事量(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	6 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 2	40 ~ 100			○			
京都府	8 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 3	60 ~ 100		○				
大阪府	5 ~ 12	2 ~ 5	1 ~ 3	30 ~ 100			○			
兵庫県	4 ~ 8	2 ~ 5	1 ~ 3	30 ~ 90			○			
奈良県	~	2 ~ 5	1 ~ 3	40 ~ 100		○				
和歌山県	6 ~ 12	1 ~ 5	0 ~ 2	50 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	鉄骨ファブ各社の山積みや稼働率は低調な状態が続いており、今後も大幅な変動は無いと思われる。受注物件の先行製作や同業者間の製作協力、付帯工事や改修工事、耐震補強工事、土木工事の受注などで稼働率を維持している状況。大半のファブは高稼働率と低稼働率の状態が数か月ごとに入れ替るサイクルを繰り返しており、稼働率は安定性を欠いている。ゼネコンの受注競争と激しい指値攻勢も強まり鉄骨ファブ同業他社による安値での売り込みも散見される。米国の関税の方向性が明らかになったことで、止まって物件が動き出すのを期待したい。
京都府	少しずつ見積物件は増えているものの、決まるかが不安である。行先不透明ながら、加工応援依頼など仕事量が増えてきた感じ。新規獲得の物件は予算が合わない物件ばかり。小さな物件が動いてきたイメージ。ただ単価が低く利益率が非常に悪い。来年春・夏ごろまで、動きが悪いのが続く感じです。
大阪府	工場稼働率は低いままで、受注見通しも相変わらず良くない。時期的にも下半期に入っているのだが、仕事量の安定が見込めるのは、来年後半から再来年にかけてではないか、との意見が多い。鋼材の値段は落ち着き気味だが、副資材関係の値段は高止まりのままである。受注単価が上がらないと、きつい。物件量に単価も比例するので、仕事量が増えないと加工費は上がらないので、暫くはしんどい状況が続くのでは。
兵庫県	相変わらず新たな引き合いは少ないままであり、値段も下がり傾向となっている。年内はまだ受注したものが残っている企業もあるが、年明け以降は仕事があると思われず、細かい仕事をこなしながら乗り切ることとなりそうである。
奈良県	鉄骨単価が大きく下落しているように感じる。今年度は仕事量があまり期待出来ない。年末～来年にかけての仕事量も少ない状況です。加工単価も下がって来ています。年内の仕事量が確保出来、稼働率がフルだとしても、来年の案件がまだ確定していない。現状として、見積もり・物件数が少ないです。
和歌山県	県内状況は改善の兆しは見えない。公共・民間共に目立った動きは見られません。県外案件を加工する上位ファブでは、来年の案件が少しずつですが決まってきているようです。工場の稼働率は、上位グレードファブはおおむね80%程度。下位グレード、ノングレードファブでは50%程度。今後も厳しい状況が続くと思われます。

＜ 中国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年(令和7年)7月分

提出日 2025年(令和7年)9月5日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	中国支部活動・行事等
鳥取県	9日(水) 東部支部例会 22・23日 「大阪万博」視察研修旅行 29日(火) 「鳥取県技能祭」第1回実行委員会	22日 全構協:第4回理事会(東京) 30日 全構協:第3回運営委員会(東京)
島根県	2日(水) 工場審査1社(雲南市) 3日(木) 工場審査1社(浜田市) 11日(金) 高校生ものづくりコンテスト(溶接部門)島根県大会(益田市) 12日(土) 高校生ものづくりコンテスト(溶接部門)島根県大会(益田市)	
岡山県	10日(木) 工場審査(1社) 12日(土) 青年部会	
広島県	1日、2日、3日、4日、7日、8日、9日、10日、11日 工場審査サポート(9社) 15日、16日、17日、22日、23日、24日、30日、31日 工場審査(8社) 18日(金) 鉄骨製作管理技術者更新講習	
山口県	3日(木) 工場審査1社 8日(火) 工場審査サポート1社 15日(火) 工場審査サポート1社 25日(金) 工場審査サポート1社 28日(月) 工場審査サポート1社 30日(水) 工場審査1社	

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	3 ~ 14	2.5 ~ 5	1 ~ 3	60 ~ 120			○			
島根県	4 ~ 5	2 ~ 3	1 ~ 2	50 ~ 100		○				
岡山県	6 ~ 18	3 ~ 10	3 ~ 6	80 ~ 100			○			
広島県	6 ~ 12	3 ~ 6	1 ~ 9	50 ~ 120		○				
山口県	2 ~ 3	0 ~ 3	0 ~ 3	70 ~ 100		○				

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	景気低迷感が震えない状況下で、安価な物件が目立つよう受注採算割れ物件は、各社とも受注しない慎重な姿勢を保ちつつ手持ち工事量・稼働率の維持に注力している状況が続いている。また秋口以後から県内中規模物件2~4物件工事が発注される予定で、久々の中型物件の発注が今後またれる。年末に掛けて徐々に物件数が増えると期待されている状況である。
島根県	Hグレードでは、10月頃までは仕事量が少なく非常に厳しい状況ですが、10月以降は県外の大規模物件の問合せが多く、来年末くらいまでの引合いが来ており回復傾向の見込みである。Mグレードでは、見積りは出てきているが直近の仕事へと繋がらないことから不安感も払拭出来ておらず、9~12月は工場の稼働率が落ちる見込みである。Rグレード以下については、9月くらいまでは何とか仕事量を確保出来ていますが、上位グレードの手持ち工事量が少ないため工場加工は少なく、先行きは不透明な状況であります。
岡山県	例年通り夏枯れの時期であるが、今年の枯渇状況は例年を上回る状況である。都心の仕事を行うHグレードはまだ積上げを残しているが、M以下は本当に深刻な状況となりつつある。公共工事の発注量も異常に少なく秋以降のかき入れ時に工場で閑古鳥が鳴く事態が見えてきている。残念ながら価格維持等を言える状況にはなく、皆生きていくのに精いっぱいである。
広島県	・稼働率について、6月は80%以上が95%を占め、70%未満は無かったのに対し、7月は80%以上が67%に減少し、70%未満がHグレードを含め21%に増加しており、応援物件により稼働率を維持している工場が多くなっている。 ・7月の手持ち工事量の平均月数は、各グレードともに4月以降では最も少ない数字になっており、年末から来月上旬にかけての仕事量確保に不安の声が出ている。 ・見積り物件については、Hグレードの全社、Mグレードの2/3が「普通」と答えているが、ゼネコンの競争激化による工事全体の値落ちを心配する声が多い。 また、Rグレードと未認定の73%が見積物件は「少ない」と答えており、中小物件の動きが出ていない。
山口県	・Hグレード…先月同様に金物取り付け製作がメインだったため稼働率は伸びなかった。見積りが徐々に増えてきているように感じるが、相変わらず先の工事が多い。秋口から少し忙しくなりそうだが、今まで仕事量が少なかったため、年間の加工数量は25%程度落ち込みそうだと話す。 ・M・Rグレード…「引き続き核となる案件が見込めず苦戦中。当初予定していた物件の製作が止まったままで再開までしばらく時間がかかる模様なのでその穴埋め対応に終始している」や「現状は小物件が多く現場鉄工がメイン」との声がある。製作が中断した理由として確認申請がより一層厳格化されたためとも言われ、とにかく困っている状態。仲間からの依頼工事や改修・修繕などの雑工事で何とか廻しているのが実情でもう少し辛抱が必要だと話す。小型物件だが少しずつ見積り件数が増えてきており秋頃から忙しくなる見込みと話すファブもいる。

＜ 中国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年(令和7年)8月分

(A) 提出日 2025年(令和7年)9月5日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	中国支部活動・行事等
鳥取県	7日(木) 東部支部例会 20日(水) 鳥取県中小企業団体中央会 支部会 29日(金) 理事役員会、青年部会例会、合同懇親会	1日 第2回中国支部会(岡山市) 19日 全構協:技術委員会 25日 第2回事務局意見交換会(Web)
島根県	6日(水) 工場審査グレードアップ説明会1社(益田市) 19日(火) 役員会(出雲市) 27日(水) 青年部会役員会(出雲市)	
岡山県	23日(土) 青年部会 12日(火) 第2回理事会(岡山市)	
広島県	4日(月)、5日(火)、7日(木) 工場審査(3社) 8日(金) 組合 第4回三役会・第3回理事会 27日(水) 鉄骨製作部会 めっき工法すべり試験見学会	
山口県	5日(火) 工場審査サポート1社 8日(金) 工場審査1社 18日(月) 工場審査サポート1社 20日(水) 工場審査1社 22日(金) 第3回理事会 28日(木) 第2回青年部役員会	

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	3 ~ 17	2 ~ 6	1 ~ 3	70 ~ 100		○				
島根県	4 ~ 5	2 ~ 3	1 ~ 2	50 ~ 100		○				
岡山県	6 ~ 15	2 ~ 12	3 ~ 6	80 ~ 100			○			
広島県	8 ~ 20	3 ~ 8	2 ~ 5	70 ~ 100			○			
山口県	2 ~ 3	0 ~ 4	0 ~ 3	10 ~ 100			○			

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	見積物件数は少しずつ出てきたが、全体的には物件数は少ない状況が続いている。手持ち工事量・稼働率に於いては、格差の開きがあるようだが信頼関係構築したFAB同士の協力加工協力体制を維持強化している方向性が伺える。各社とも秋口以降から年末にかけて受注生産工程調整に取り組んでいる状況である。未だに先行き不透明感が見通せない経済状況下ではあるが、無理な条件での受注受注は各社とも注視している。
島根県	Hグレードでは、10月頃までは仕事量が少ない状況ですが、10月以降は来年末までの県外大型物件の問合せが多く、回復の期待が持てる状況である。Mグレードでは、見積りは出てきているものの受注へと繋がらない状況であり、9~12月は他社の応援等で繋いでいる状況である。Rグレード以下については、9月くらいまでは何とか仕事量を確保出来ているが、上位グレード同様に先行きは不透明な状況である。
岡山県	残暑の頃となり、そろそろ受注に繋がる見積が増えてくる時期にありますが、今年はいっこうにその気配がありません。都心部では新規の建築に関して需要が拡大していると聞こえてきますが、地方は相変わらず厳しい状況が続いています。この後関西や中部あるいは関東で顕著化している価格崩壊が波及する様であれば今年の年度末は本当に厳しい事になるのではないかと思います。
広島県	・稼働率80%以上の工場が、7月の67%から8月は89%に増加しており、Rグレードや未認定の工場を含め、改修や建築金物、製缶や応援物件などにより、稼働率の維持ができていく工場が多い。 ・手持ち工事量は、Hグレードで16月以上の工事量を有する社が複数あるなど、7月に比べると増加傾向にあるが、グレードや営業範囲等による格差が拡大しており、物件が少ない状況が続く中で、受注受注を心配する声が出てきている。 ・見積り物件については、7月調査では、H・Mグレードを中心に「多い・普通」が54%に増えていたが、8月調査では、H・Mグレードを含め「少ない」が65%となり、月による変動が大きくなっている。
山口県	・Hグレード…今月は新規物件の製作に入ったが、物件自体の重量が少ないため稼働率は良かったものの月産加工重量は伸びなかった。見積は徐々に増えてきているが、先月同様かなり先の工事が多い。秋頃から2ヶ月程度の物件が有るが、それが終わるとまた稼働率が落ちそうで、そこを埋める物件をなかなか手配出来ずにいる状況。 ・M・Rグレード…「現場物件や小さい物件が重なり現状忙しい」や「今は他社応援で9月中旬頃から年末にかけて忙しい」との声がある。また、物件によって中々図面が決まらず、前に進めない状態で苦勞している。来年の見積が少なく先行き不安との声が多い。

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年(令和7年) 7月分

(A)

提出日 令和7年8月8日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	4日(金)情報交換会、理事会 8日(火)性能評価サポート(1工場) 10日(木)工場審査 7日(月)、8日(火)、14日(月)、15日(火)、22日(火)、24日(木) UT1 講習 28日(月)、29日(火) AW検定対策実習	◆四国支部会 日時:7月3日(木) 場所:愛媛県四国中央市グランフォーレ 議事: ①全構協理事会報告 ②全構協各委員会報告(運営・技術) ③人づくり研修2025について ④今年度四国支部交流会(徳島組合担当)について ⑤各県状況報告 <p style="text-align: right;">以上</p>
香川県	4日(金)工場審査 7日(月)～10日(木)工場審査 18日(金)性能評価グレードアップ推進 28日(月)西讃支部会 31日(木)高松支部主催ニチエイスティール工場見学	
愛媛県	8日(火)工場審査 17日(木)工場審査 26日(土)組合親睦ゴルフコンペ・理事会・懇親会 29日(火)工場審査	
高知県	15日(火)工場審査サポート 18日(金)理事会 29日(火)高知県建築関係団体協議会	
都道府県		

(B)

都道府県	①受注物件件数(ヵ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	4 ~ 9	2 ~ 3	1 ~ 2	80 ~ 120			○			
香川県	~	2 ~ 3	~	80 ~ 110			○			
愛媛県	4 ~ 9	2 ~ 5	2 ~ 5	90 ~ 110			○			
高知県	5 ~	2 ~ 6	1 ~ 3	70 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	トランプ関税や物価上昇による先行き不透明から物件の中止、延期が出ている。雑工事や金物の見積もりはあっても建物の見積もりは少なく、あっても価格に注意が必要。工程管理を徹底しないと利益を出すのが厳しい。資格取得、給与改善の努力をしながらも結局はブラック企業に陥りはしないかという不安がある。
香川県	設計・ゼネコンとも見積もりが少ない状況が続いている。従って、県内受注物件が少なく同業者間の連携・県外物件・商社物件や鋼材店からの依頼物件などで工場稼働率を一定程度維持している。そのような状況の中、鉄骨単価は下落している。従って、組合員間の更なる情報共有が重要と思われる。また、今後の見通しも不透明。
愛媛県	4月に秋口にかけて県下組合員とも一定量の受注が決まっていると報告したが、やはり、今月は工場規模に関係なく作業時間内フル稼働の工場が多い。四国他県の理事長からも「愛媛は県内の仕事もあり、皆さん忙しいですね」と愛媛の組合員との付き合いも多く、夏場の愛媛の仕事量の多さを肌で感じ取られたのかと思う。但し、仕事量が出ているといっても数年前との比較では少なく、建築費用全体が高騰して、昨年度一旦手控えた県内地場中小物件がここに来て出てきたとも考えられる。
高知県	FAB格差はあるものの全体的に見積物件数は少ない状況が続いており、同一物件に対し多数の地場ゼネコンより見積依頼で価格も厳しい状況である。

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年(令和7年) 8月分

(A)

提出日 令和7年9月3日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	4日(月)、5日(火)AW検定実技練習、7日(木)AW検定 6日(水)鉄工技能検定学科試験対策 9日(金)情報交換会 18日(月)、19日(火)、21日(木)鉄骨製作管理技術者予習 27日(水)非破壊検査技術者UT1 更新実技 28日(木)建築鉄骨検査技術者超音波 新規実技	
香川県	6日(水)理事会 27日(水)性能評価グレードアップ推進 28日(木)後期工場審査合同説明会(7社)	
愛媛県	20日(水)工場審査	
高知県	5日(火)工場審査	
都道府県		

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	1 ~ 9	~ 2	1 ~ 3	70 ~ 120			○			
香川県	~	2 ~ 6	~	70 ~ 110			○			
愛媛県	4 ~ 9	2 ~ 4	1 ~ 4	80 ~ 100			○			
高知県	5 ~	2 ~ 6	1 ~ 3	70 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	鉄骨は物件、見積りともに少なく、最低賃金は上がるが加工単価は上がらない。年明けから物件が出てくるとの見込みがあっても適当な小物件は少なく、単価が厳しい。異常な暑さで厳しい労働環境が続いている上、コロナの再流行もあり、健康管理に気を抜けない。
香川県	鉄骨需要については、県内低迷が続いており組合員間の加工協力で稼働率を一定程度維持している。しかし、稼働率の格差は大きくなっている。 また、価格面では厳しくなっているので、情報共有が必要。尚、今後についても見積りは少なく不透明
愛媛県	お盆を挟む8月だが、組合員各工場とも一定の稼働率を維持している。そして、県内物件が中心のMグレード以下では大部分の工場で定時操業と聞き、残業操業の話は少ない。また、当面の操業を支える程度の受注量は確保できているようだが、この先、長期にわたって、量を確保できているとの話は聞かない。
高知県	先月と同じ状況が続いておりFAB格差はあるものの全体的に見積物件数は少ない状況が続いている、同一物件に対し多数の地場ゼネコンより見積り依頼で価格も厳しい状況である。

＜ 九州支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年度(令和7年度) 7月分

提出日 令和 7年 8月 4日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	・7/2 性能評価工場審査(Mグレード) ・7/9 性能評価工場審査(Hグレード) ・7/16 理事会、例会、説明会 ・7/24 第2回 技術委員会(WEB) ・7/29 第2回 経営対策委員会(WEB) ・7/31 青年部役員会(WEB)	・7/22 全構協九州支部 第3回支部事務局Web会議
佐賀県	7/4 工場審査 Rグレード1社 中小企業団体中央会事務局代表者会議 7/18 定例理事会	
長崎県	7/1 建設産業団体連合会 意見交換会・理事会・総会 出席、工場サポート(H1)、7/8 けんざか氏個人演説会 出席、7/11 工場審査(H1)、7/15 建築鉄骨研究会専門委員会 出席、7/16 理事会・例会	
熊本県	7/3 AW講習会 7/17 理事会・定例会	
大分県	7/7中央会専門委員会(理事長出席)、7/11第2回青年部会、認定グレード会議、懇親会 7/17工場審査事前打合せ(WEB)M1社 7/22工場審査直前打合せ(WEB)M1社 7/24工場審査(M1社)	
宮崎県	7/9 工場パトロール(2社)・第2回理事会・日南地区交流会 7/16 工場パトロール(1社) 7/18 第2回幹事会(青年部会) 7/23 工場パトロール 7/25 自民党県連ヒアリング会(国・県に対する要望) 7/30 認定審査立会い業務(R1社)	
鹿児島県	7/2性能評価支援パトロール 7/15かごしま外国人材受入活躍推進会議 7/18 全体会議・技術委員会・青年部会懇親会 7/25技能まつり実行委員会 7/28青年部会役員会(Web)	
沖縄県	・7/8定例理事会、18日:中央会独占禁止法対策セミナー、23日:営業部会、	

(B)

都道府県	①手持工事量(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	1 ~ 8	1 ~ 3	1 ~ 2	30~80			○			
佐賀県	6	2 ~ 4	1 ~ 3	80~100			○			
長崎県	3 ~ 9	1 ~ 4	1 ~ 3	50~100			○			
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	3	88.6			○			
大分県	4 ~ 8	2.5 ~ 3	—	60~80			○			
宮崎県	7 ~ 8	1 ~ 6	0.5 ~ 3	70~100		○				
鹿児島県	2~12	1~10	1~3	60~100			○			
沖縄県	1 ~ 2	1 ~ 2	1 ~ 2	60~80			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・大型物件の中止や延期が相次ぎ、Hグレードを含め、工場稼働率が非常に低い状況(秋頃まで続く見込み) ※先月同様
佐賀県	・かなり安い案件が出て来ている。安値受注はしないこと。 ・仕事量が少なく非常に厳しい状況が続いている。今後も需要の回復は期待出来ない。
長崎県	前回同様 先月より厳しい状況が続いています、組合員の結束、情報交換が必要に思います。
熊本県	見積が少ない。公共工事が多少出て来た。 中小物件が少ない。 人材が不足している。単価が下がってきている。
大分県	◎図面が決まらず稼働率が低い。計画延期や変更が目立つ。先が見えず厳しい状況が続くそう。◎小さな工事は少しずつ出てきているが、まとまったものが無い。◎計画段階での見積が多く、その後着工せず延期が続く案件が続いている。冬頃から物件は増えてくるのではないかと予想しているが、ずれ込みが多く計画が立てづらい。
宮崎県	・秋から年内にかけての稼働率は上がっているが、年明け以降は不透明。 ・情報を共有し価格維持と山積みの平準化を図る。
鹿児島県	数少ない製作物件を早く終わらせ次に期待したいところだが、見積りがあってもなかなか受注に至らない。来春～夏の物件情報についても「再見積り」「設計変更」等で未確定が多い。
沖縄県	・稼働率・手持ち量とも先月と変わらないが、躯体鉄骨・金物加工等で工場を稼働させている。一段と厳しい状況が続いている。

＜ 九州支部 ＞ 状 況 報 告 書

2025年度(令和7年度) 8月分

(A)

提出日 令和 7年 9月 4日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	・8/4 福岡県建築鉄骨協議会 ・8/7.22.26 ダイヘンデジタル溶接機及びイワタニガスハイドロカットのデモ(6工場にて)	・8/6 全構協九州支部H部会 於:福岡市 役員会、パトロール委員会、例会、懇親会
佐賀県	8/19 中小企業中央会青年部役員会 8/29 建設産業連合会 役員会	・8/18 全構協九州支部(Web会議) 各県理事長打ち合わせ
長崎県	8/1 建設専門業種団体協議会理事会 出席、8/8 検査・技術委員会(設計図書WG)、8/22 建築鉄骨研究会専門委員会・作業部会 出席、8/26 要望活動(大村市役所)、8/27 検査・技術委員会	・8/20 全構協九州支部(福岡市、Web会議併用) JSCA九州支部との意見交換会 第3回支部理事会
熊本県	8/6 中央会事務局長会 8/7 理事会 8/28 鉄骨問題協議会顧問	・8/25 全構協九州支部 第4回支部事務局Web会議 第2回事務局意見交換会
大分県	組合行事なし。	
宮崎県	8/1・5・7 認定審査立会い業務(3社) 8/8青年部会ゴルフコンペ・懇親会開催	
鹿児島県	8/6性能評価工場審査 8/8理事会・西薩支部交流会 8/28青年部会役員会(Web)	
沖縄県	・8/7:建産連役員会及び意見交換会、15日:定例理事会・懇親会、19日:営業部会、30日:沖縄県溶接技術競技会	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヵ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	1 ~ 8	1 ~ 4	1 ~ 2	50~100			○			
佐賀県	5	2 ~ 4	1 ~ 3	70~100			○			
長崎県	4 ~ 12	2 ~ 5	1 ~ 3	35~100			○			
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	3	86.3			○			
大分県	3 ~ 12	2.5 ~ 4	—	60~100		○				
宮崎県	6 ~ 10	1 ~ 9	1 ~ 2	10~100			○			
鹿児島県	2~12	1~10	1~3	50~100			○			
沖縄県	1 ~ 3	1 ~ 3	1 ~ 2	70~80			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・今後の工場稼働率が徐々に上がってきている状況だが、現状の受注金額は非常に厳しい状況
佐賀県	・物件の話は来ているが、受注までには至っていない。工場稼働率が減少している。 ・公共、民間工事共に発注が少ない。低価格案件が最近増えている。
長崎県	毎回毎回厳しい状況が続き最悪の状態です。拍車をかけて暑い日が長期化し熱中症対策が必要です。会員一同我慢が問われます。
熊本県	見積が少ない。公共工事が多少出て来た。 中小物件が少ない。 人材が不足している。 単価が下がってきている。
大分県	◎年内の仕事は確保したが来年の見積も含め引き合いが少ないので厳しい状況が続くそう。◎年内の山はまだ低い。低価格になっている。◎2026年春以降の仕事が少ない。◎引き合いは多くなりつつあるが、ただし、大きな物件の引き合いは少ない。
宮崎県	・Hグレードの需要が増加していることから、製作協力会社としてMグレード以下の工場も稼働率が上がってきている。 ・中小物件については今後も需要回復は見込まれないことから、情報を共有し価格維持と山積みの平準化を図る事が大事。
鹿児島県	夏場は何とか乗り切れそうだが、直近の見積りは少なく仕事量の確保が難しい。
沖縄県	・公共工事の発注が少ない。民間は止まっていた物件が少しずつ動き出した感がある。小規模物件の引き合いが出てきたが、工場稼働率は低い。躯体鉄骨・金物工事等を受注し稼働させている。

【理25-5-報1】(別冊)

賛助会員様・全構協 懇談会 資料

2025年9月16日

一般社団法人全国鐵構工業協会

賛助会員様・全構協 懇談会 議事次第

(一社)全国鐵構工業協会

場所:鉄鋼会館 801号室

日時:2025年9月16日(火)

15:00~17:00

【冒頭 事務連絡等】

- ・本日のスケジュール
- ・出席者ご紹介(出席者名簿)

1. 全構協 永井会長挨拶

2. 懇談会

(1) 全構協の概況、ファブ業界の状況

- ① 足元のファブ業界の動向
- ② 全構協の概況
 - ・鉄骨推定需要量・構成員数
 - ・2025年度事業計画

(2) 各地区の概況

- ・各地区の状況、各地区の活動

(3) 賛助会員各企業様との意見交換

3. 閉会の辞

【備考】

17:15から、802号室にて懇親会を準備しております。(18:45頃まで)併せてご出席を、宜しくお願い申し上げます。

2025年度 賛助会員様・全構協 懇談会・懇親会 出席者名簿

<社名50音順>

貴社名(五十音順)	お名前(敬称略)	懇談会	懇親会	備考	
賛助会員様	株式会社アマダマシナリー	関 根 徹 郎	出 席	出 席	
	伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	末 廣 浩 司	出 席	出 席	
	岩上鋼材株式会社	唐 川 吾 郎	出 席	出 席	
	エムエム建材株式会社	吉 田 隆	出 席	出 席	
	王子製鉄株式会社		欠 席	欠 席	
	小野建株式会社	小 野 将	出 席	出 席	
	株式会社神戸製鋼所	松 井 和 真	出 席	出 席	
	J F E 建材株式会社	斉 藤 茂	出 席	出 席	
	J F E 商事鉄鋼建材株式会社	小 川 賢 祐	出 席	出 席	
	J F E スチール株式会社	山 下 哲 典	出 席	出 席	
	神鋼ボルト株式会社	楠 瀬 吾 郎	出 席	出 席	
	新東工業株式会社		欠 席	欠 席	
	株式会社スノウチ	和 久 井 光	出 席	出 席	
	住友生命保険相互会社	吉 田 威	出 席	出 席	
	株式会社セイケイ	山 口 隆 二	出 席	出 席	
	大東精機株式会社	森 中 健 二	出 席	出 席	
	大同生命保険株式会社	大 西 太 造	出 席	出 席	
	ダイニッカ株式会社	岡 部 祥 司	出 席	出 席	
	大日本塗料株式会社	二 宗 政 行	出 席	出 席	
	一般社団法人鉄骨建設業協会		欠 席	欠 席	
	株式会社トーネジ	古 藤 和 生	出 席	出 席	
	日鉄エンジニアリング株式会社	鹿 山 嘉 男	出 席	出 席	
	日鉄建材株式会社	粟 田 大 介	出 席	出 席	
	日鉄物産株式会社	山 中 康 平	出 席	出 席	
	日鉄ボルテン株式会社	吉 村 雅 徳	出 席	出 席	
	日鉄溶接工業株式会社	國 本 幸 伸	出 席	出 席	
	一般社団法人日本鋼構造協会		欠 席	欠 席	
	日本製鉄株式会社	新 山 通 世	出 席	出 席	
	日本ファスナー工業株式会社	高 橋 延 行	出 席	出 席	
	一般財団法人日本溶接技術センター	阿 南 睦 章	出 席	出 席	
	一般社団法人日本溶接協会	水 沼 渉	出 席	出 席	
	一般社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会		欠 席	欠 席	
	阪和興業株式会社	和 田 寛 之	出 席	出 席	
	フルサト工業株式会社	有 本 剛 士	出 席	出 席	
	株式会社丸杉	飯 塚 浩	出 席	出 席	
	ご出席人数		30	30	

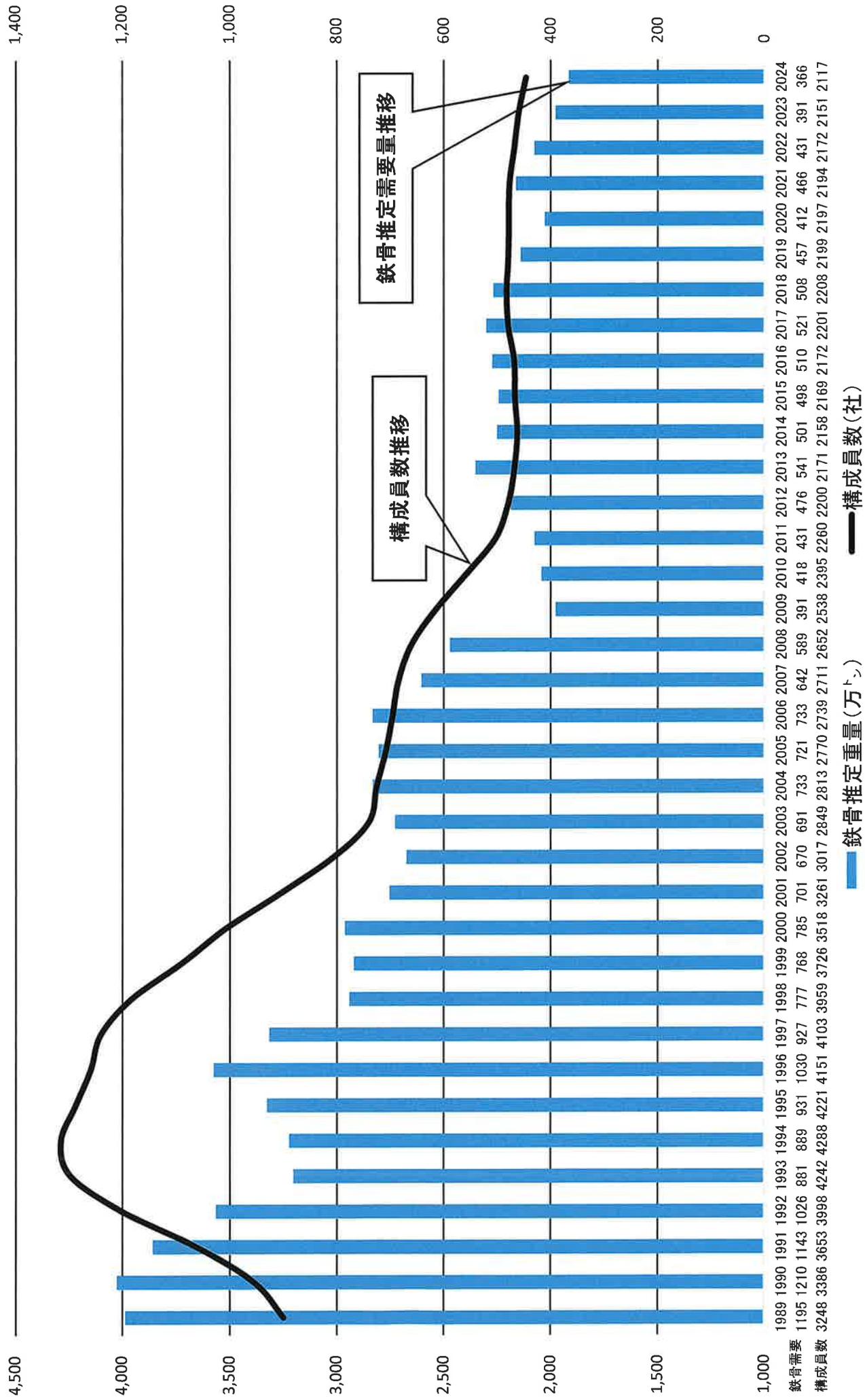
2025年度 賛助会員様・全構協 懇談会・懇親会 出席者名簿

組織 / 役職		氏名	懇談会	懇親会	備考	
全構協	三 役	会長	永 井 毅	出席	出席	
		副会長	大 竹 良 明	出席	出席	
		副会長	板 垣 昌 之	出席	出席	
	理 事	専務理事	山 田 安 彦	出席	出席	
		北海道支部長	竹 原 慎 雅	出席	出席	
		東北支部長	三 浦 隆 宏	出席	出席	
		関東支部長	安 達 次 雄	出席	出席	
		北陸支部長	前 田 正 美	出席	出席	
		中部支部長	稲 垣 法 信	出席	出席	
		近畿支部長	佐 野 勝 也	出席	出席	
		中国支部長	妹 尾 一 人	出席	出席	
		四国支部長	登 尾 昌 弘	出席	出席	
		九州支部長	岩 永 洋 尚	出席	出席	
	相談役	米 森 昭 夫	出席	出席		
	事務局	事務局長	平 井 直 樹	出席	出席	
		技術部長	安 藤 慶 治	出席	出席	
		技術部部長	齋 藤 航	出席	出席	
		総務部長	大 原 弘 光	出席	出席	
		総務部部長	滝 本 英 二	出席	出席	
総務部課長		木 村 潤 一	出席	出席		
			20	20		

鉄骨推定需要量、構成員数(社)

(万 t/年)

(社)



2025年度 事業計画

I. 基本方針

現在の世界情勢を俯瞰すると、今も東欧・中東等、各地での紛争は収まる様子はなく、国家単位での保護主義的な動きも顕実化してきた。また、国内外での政権交代による影響もいまだ不透明な状況にある。国内では諸物価高騰、海外からの安価な部材等の流入、地球温暖化などの環境問題の深刻化等、社会にとっての不透明感が増してきている。

2024年度の推計鉄骨需要量は366万トンであり大台の400万トンを2年連続して割り込んだ。2025年度についても、同じ様な水準で推移すると思われ、厳しい状況を予想している。

引き続き中小規模の物件については不安定な状況が継続すると見込まれる一方、着工の遅れが指摘されていた大型物件については今後徐々に回復してくることが期待されているが、鉄骨需要全体としては横ばい傾向が続くものと見られ、当面は厳しい環境が継続すると想定している。

この様な厳しい環境が続く中ではあるが、我々の業界は決して慌てる事なく、落ち着いた行動をすべきであると考えている。過去にバブル崩壊やリーマンショック等の厳しい時代を乗り越えてきた諸先輩と、次代を担う中堅層・若年層の方々が固く手を携え、業界として一致団結し、ワンチームとして持てる力を発揮し、また、将来の飛躍のために今は力を蓄えるべき時でもあると考えている。

また、生産性の向上による収益性改善への取り組みを更に強化し、多様かつ継続的な人材の確保と育成を行い、業界としての基礎的体力を身につけ、他方、凶面問題に代表される取引上の懸案課題の是正と適正化、品質管理体制の再構築等、事業基盤を強固なものとし、持続的な生産性の向上に結びつけていく。それと併行し、業界として抱えるカーボンニュートラル、S 造化等の諸課題への更なる対応を進めていく。

本年度を『将来の飛躍のために、信念をもって力を蓄える年』とし、協会は以下4点を基軸として事業を進めていくこととした。

1. 品質維持向上のための管理体制強化
2. 人材確保・人材育成
3. 構造変化への対応
4. 業界の将来像を見据えた取り組み

1. 品質維持向上のための管理体制強化

品質管理体制を維持強化していくことは我々の継続的な発展のために欠かすことのできない重要な取組みであり、鉄骨品質への信頼は、我々が一貫して取り組んできた継続的な活動の成果である。この信頼を守り抜き、社会基盤を支える責務を果たすため、社会情勢の変化に柔軟に対応して関連業界を含めた品質管理体制の維持強化を進めるとともに、品質の向上に努めていく。

2. 人材確保・人材育成

我々の貢献が広く社会に認知され、社会から選ばれる業界へと発展を遂げていくためには、人材の確保と育成は不可欠である。生産性の向上により収益性を改善し、持続的な生産性向上への好循環を実現するために、多様な人材の確保と継続的な人材の育成について今後とも協会は施策内容の一層の充実を図り、将来の飛躍のために力を蓄えていく。

3. 構造変化への対応

社会構造がめまぐるしく変化している中、我々は昨年引き続き本年も状況に合わせて迅速的確に構造変化に対応をしていく必要があると考えており、それらの対応に重点的に取り組んでいく。

4. 業界の将来像を見据えた取組み

足元の課題に着実に対応するとともに、業界の将来像を的確に見据え、迅速に対応していくことが、益々重要になってきている。

世界共通の長期目標であるカーボンニュートラルへの取組みや産業活動を下支えするデジタル化やBIM 活用・データ連携等の動向、新しい産業構造や新技術にも対応できるよう、柔軟な行動力を備えておくことが必要である。これらの中期課題に具体的かつ柔軟に取り組む、将来を見据えたビジョンの実現に向けた活動を行っていく。

II. 個別事業

1. 会員共益事業

(1) 図面問題への対応

昨年春に要望書提出から始まった図面問題への対応については、対等な立場で交渉できるよう、取り決めごとを明文化した統一書式を作成し、今春から実務レベルで本格的に動き出している。全構成員が一致団結し、同じ行動をとることで力を発揮することができると思う。各地域と連携し、更なる充実・徹底を図っていく。

(2) 輸入鉄骨への対応

今後のサプライチェーンへの影響が懸念されている輸入鉄骨に代表されるグローバルな需給構造の変化等、様々な変化に対しても柔軟かつ迅速に対応するために、各関係先と連携して対応策を検討していく。

(3) 特定技能外国人材

深刻化する人手不足への対応施策である特定技能外国人材の制度活用について、各関係先の協力のもと経済産業省と協議を重ねていたが、2024年3月「鉄骨製造業」が特定技能外国人材の受入れ対象分野として正式に認められた。更に、2024年9月からは受入れ手続きも可能となり、制度運用が本格的にスタートすることとなった。

今後は、外国人材の適切かつ円滑な受入実現に向けて、経済産業省が主導して設立する制度運営を担う民間組織への参画等を通じて、受入事業者である鉄骨製作場のニーズの収集と制度運営上の課題について発信を行い、持続的な制度運営に資する活動を進める。

(4) 働きやすい職場づくり

鉄骨製造業のイメージの向上を図り人材を確保していくために、働きやすい職場づくりの基準を策定する。職場の設備面だけでなく、福利厚生等の諸制度、事業活動等においても指標を策定し、それらを業界内に浸透させていく。本指標に基づき自社のレベルを把握し、具体的な改善に取り組むことにより、職場環境の改善、仕事のやりがい向上に繋げていく。この取組みを粘り強く継続し、我々が魅力ある業界となることで、安定的な人材の確保と定着を目指していく。

(5) 人材確保

我々が社会から選ばれる業界へと一層の発展を遂げていくためには、この業界で働く人々の仕事が、いかに社会の安心と安全に役立っているかということについて、理解と認知を深めていくことが重要である。

その一助とすべく、我々の業界の仕事内容と女性活躍状況等を紹介する『鉄骨人物讃歌』等の既存の映像コンテンツに加え、熊本城再生の物語『誇りは「鉄」で蘇る～熊本城再生の物語』をホームページに公開した。これら業界の理解を深める映像コン

テックを効果的に活用し、業界の認知度向上に繋げていく。

(6) 業界動向調査の推進

各位のご協力により2024年度業界動向調査の回答率は、73.7%（2023年度は50%弱）となっており、調査結果は業界の実状を説明・説得する際の強力なエビデンスとなってきた。特に、特定技能外国人材等、国の諸施策への対応を進める中で大きな役割を果たした。

一方、我々自身が業界の実態を知るうえでも大きな力となっており、前述の輸入鉄骨・人材確保への対応においても、業界実態が俯瞰できる本調査のデータは不可欠であり、今後その重要性は一層大きくなると思われる。

本調査を更に充実させながら、業界課題の発信強化に取り組んでいく。

(7) 人材育成

2023年度は『次世代経営研修』を全9支部で開催し、幹部経営層に求められる広範なスキルに対応した教育を行い、翌2024年度には中堅若手社員層の更なる成長を促し将来のリーダーを育成するため、全支部で『人づくり研修』として学びと交流の場を提供してきた。

本年度は、改めて運営委員会を中心に更に幅の広いゾーンを対象とした人材育成体系のあるべき姿を再精査し、将来にわたって普遍的かつ効果的な人材育成メニューとして成案を得た後に、新たな提案を行うこととする。

(8) 青年部の活動支援

①全青会との連携強化

全青会と全構協との連携と組織の在り方について、引き続き精力的に協議し、効果的な連携のあり方を再構築していく。

特に本年度については、予算管理を含めての全青会の事業のあり方など、より具体的な検討を、速いペースで進めていく。

②青年部への助成制度

各都道府県青年部への助成金給付については、例年40都道府県程度が本制度を活用しており、青年部活動への支援として定着している。

2025年度においても、本制度の積極的な活用を各青年部に啓発していく。

2. 共済事業

(1) 基本方針

共済事業に関する課題整理と検討については、昨年度から運営委員会が担務し検討を続けている。特に生命共済については、現行制度の棚卸しを行ったうえで、改めて各構成員が系統的に制度を理解できるよう、再度、周知促進を行う計画で進めている。他事業も含めて、事業の有効性を再検証したうえで、効率的な運営を図っていく。

(2) 個別事業

①生命共済の推進について

保有契約高310億円を目標とする。

②指定塗料の販売推進について

前年販売缶数29万缶を目標とする。

③鋸刃の販売推進について

前年売上高1.5億円を目標とする。

④損害保険の取組みについて

昨年度から各支部において、再度周知を図っており、実績についても伸びている状況である。生命共済同様、各構成員が系統的に制度を理解できるよう、周知促進に引き続き取り組む。

3. 技術開発・普及事業

(1) 技術開発関連

①鉄骨技術に関わる改善・開発・人材育成のための助成制度（旧称；鉄骨技術研究開発助成制度）の活用促進と円滑な運用

- ・より身近な改善テーマも広く拾い上げられるように、助成の対象を研究開発に限定せず、鉄骨製作の「品質」「生産性」「作業性」「安全」などに関わる改善・開発及び鉄骨製作に関わる技術者・技能者の育成や技術の伝承まで広げる。
- ・本制度の趣旨、目的及び制度名称と助成対象の変更点についてホームページや協会会誌を通して周知を図る。
- ・本制度の全構協実施型として採択された以下の案件について、技術委員会にて学識者の協力を得て研究成果をとりまとめ、ホームページ等に公開する。

テーマ	提案者
溶接の入熱・パス間温度の管理方法について (標準積層図の改訂へ向けて)	東京鉄構工業協同組合

②鉄骨製作に係る生産性向上及びS造化推進に向けた検討

- ・技術委員会にて、「機械メーカー等との連携による生産性向上施策」について生産性向上に関わるニーズを調べ、必要に応じて関係先にヒアリングを行う。
- ・鋼材は材料的な経年劣化が遅いので構造寿命は長く、解体された鋼材は繰り返し再生され使い続けられるので、鉄骨造建築は優れた環境性能を持っている。「S造化の推進」について、鉄骨造建築の優位性や環境性能に関わる情報収集を鉄連との連携を中心に進めていく。

③デジタル技術の活用による鉄骨製作業務の効率化、改善の推進

- ・BIMの利活用やBIMデータ連携に関して日建連との連携・WGへの参画を通して情報を収集し、ファブサイドからの意見を発信する。
- ・協会活動を通して各種デジタル化ツールを整備し、協会会員向けホームページ

に公開している。今後も本ツールの活用の支援を行い、必要に応じて改善及び新たなツールの追加を行う。

④関連団体との連携・協働及び委員派遣

- ・ JASS 6 及び関連指針の次期改定に向け、技術委員会では構成員からの意見・要望を集約し、構成員全体にとって利益となることを念頭に項目を選定し、全構協としての要望案を作成した。理事会への報告後、要望案を日本建築学会（鉄骨工事運営委員会）へ提出している。今後、学会からの要請に逐次適切な対応を図っていく。
- ・ 各支部・各県では設計者団体や元請団体等の外部団体との意見交換会を実施している。意見交換会で取り扱うテーマの中には各支部・各県単位での開催では解決の糸口が見えないものもあることから、各支部の意見交換会の実態を調べたうえで外部団体の中央組織との意見交換に関する検討を行う。
- ・ 関連団体からの要請に応じて、技術的事項を取り扱う各種委員会に全構協鉄骨技術アドバイザー及び技術部員を派遣する。

(2) 品質管理体制の強化

- ・ 大臣認定工場の信頼性維持・向上を目的として、大臣認定を取得している全構成員に対して、工場審査時の品質管理体制の維持状況及び技術者・技能者の資格有効の期限を含めた一覧表の整備を確認する。また、品質管理体制に不備が生じないように、管理者の届出が適正に行われるように周知徹底していく。
- ・ 品質管理責任者講習制度の実施に伴い、品質管理責任者の能力向上のための講習会に全認定工場の対象者が受講できるよう参加を推進し、講習費の全額助成（1事業者1名）を行う。
- ・ 一次加工は、鉄骨骨組の安全性に関わる重要な工程であり、特に接合部の品質管理については溶接やボルト接合の品質に直結する最も重要な管理項目である。製作実態を把握したうえで、一次加工の品質管理への対応について検討する。

(3) 技術者・技能者の技術力強化支援

①NDI-UT（レベル1）資格を取得するための講習会開催支援

- ・ 非破壊検査協会が認証するNDI-UT（レベル1）資格取得を目的として、受験申請に必要なカリキュラム（40時間）を満たす「基礎講座講習会」及び実技試験受験者を対象に行う「実技試験対策講習会」の開催について、日程・講師調整、使用教材、テキスト発注等について支援する。

(4) 鉄骨製作工場への技術支援・指導

①技術・品質サポート制度の推進

- ・ 鉄骨製作工場の認定取得の推進、及び認定工場の技術・品質の向上を目的として、県組合が行うサポート活動を支援する。

〔実施予定工場数：全国380工場〕

②安全衛生活動の支援

- ・今後予想される安全衛生関連法令の改正に備え、構成員が事前準備できるよう、協会ホームページ等を活用して鉄骨製作に使用される対象化学物質等の関連情報の周知に努める。

③高規格材鉄骨製作支援制度の継続

- ・高規格材適用鉄骨の需要に円滑に対応するため、十分な技術力と品質管理能力を有する工場を適合工場として認定する高規格材鉄骨製作支援制度の円滑な運用に努める。〔2024年度末の認定工場数：18〕

④技術関連ホームページの充実

- ・鉄骨製作工場を選定する際に必要となる情報として、工場規模や加工能力などをホームページに開示しており、引き続き最新情報の提供に努める。
- ・会員専用ホームページを活用して、各種技術情報を提供する。

4. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者養成事業

（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得を支援する講習会を鉄骨建設業協会と共同で開催する。

(1) 新規（実技試験のための実技講習会）

※（ ）内数字は、2024年度実績（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2025年8月～12月	2025年9月～11月
実施地	8会場（札幌、仙台、川崎、金沢、名古屋、大阪、広島、福岡）	4会場（川崎、名古屋、大阪、福岡）
予定者数	1,052（1,002）名	258（272）名

(2) 更新（実技試験のための更新講習会）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2025年7月～11月	2025年8月～11月
実施地	7会場（仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、福岡）	5会場（仙台、川崎、名古屋、大阪、福岡）
予定者数	582（688）名	300（286）名

(3) 教育委員会講師の育成及び講習会実施方法の検討

- ・実技講習会において講師の担い手が不足しており、新たな講師を育成することが課題となっており、2025年度は協会構成員および他団体の協力を得て、建築鉄骨製品検査と建築鉄骨超音波検査の教育委員会委員をそれぞれ1名補強する。引き続き新たな人材の確保、教育委員への抜擢も視野に入れた教育事業の中核を担う人材の育成の取組みを強化する。

- ・講習会で使用する試験体の経年劣化に対応すべく、試験体の一部を新規に製作する。

5. 鉄骨技術者教育センターの事業支援

鉄骨製作の技術者を育成するため（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「鉄骨製作管理技術者」の試験立会業務、「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の試験、講習及び登録業務を事務請負するとともに、同センターが行う教育事業等に協力する。

5-1. 鉄骨製作管理技術者関連業務の事務請負

(1) 新規試験

- ・新規の資格取得希望者を対象とした学科試験の当日立会

	1 級	2 級
試 験 日	2025年10月18日（土）	
実 施 地	9 会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、 大阪、広島、宇多津、福岡）	

5-2. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者関連業務の事務請負

(1) 新規

- ・新規の資格取得希望者を対象とした学科試験及び実技試験の運営業務

①学科試験 ※（ ）内数字は、2024年度実績（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
試 験 日	2025年6月28日（土）	
実 施 地	8 会場（札幌、仙台、東京、金沢、 名古屋、大阪、広島、福岡）	6 会場（仙台、東京、金沢、 名古屋、大阪、福岡）
予 定 者 数	915 (938) 名	325 (315) 名

②実技試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実 施 期 間	2025年8月～12月	2025年9月～11月
実 施 地	8 会場（札幌、仙台、川崎、金沢、 名古屋、大阪、広島、福岡）	4 会場（川崎、名古屋、 大阪、福岡）
予 定 者 数	1,105 (1,053) 名	320 (282) 名

(2) 継続

- ・2026年3月31日で資格取得後5年を経過する者を対象とした継続講習の運営業務（講習動画の配信及びレポートの審査）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2026年2月	
実施地	オンデマンド	
対象者数	1,212 (1,419) 名	423 (628) 名
予定者数	970 (1,134) 名	368 (543) 名

(3) 更新

- ・2026年3月31日で資格取得後10年を経過する者を対象とした資格更新のための更新試験の運営業務

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2025年7月～11月	2025年8月～11月
実施地	7会場（仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、福岡）	5会場（仙台、川崎、名古屋、大阪、福岡）
対象者数	1,196 (1,392) 名	607 (569) 名
予定者数	602 (710) 名	339 (320) 名

(4) 認定登録

- ・実技試験及び更新試験の合格者、並びに継続講習修了者で、認定登録を受けた者に対する登録証（2026年4月1日付け）の発行業務

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新規	652 (629) 名	234 (206) 名
継続	970 (1,134) 名	368 (543) 名
更新	584 (690) 名	319 (301) 名
合計	2,206 (2,453) 名	921 (1,050) 名

6. 鉄骨製作支援協議会（旧称；鉄骨製作管理技術者登録機構）の事業支援

- ・鉄骨製作に関する技術の向上等に資する調査研究の実施

以上